

平成 2 8 年度当初予算案関係資料

1 一般会計当初予算案

(1) 施策体系別予算案	1
(2) 地方創生のための主な事業概要	2 7
(3) 行財政改革アクションプランに基づく主な取組	3 2
(4) 地方消費税率引上げ分の使途	3 3
(5) 部局別予算案	3 4

2 特別会計当初予算案

(1) 会計別予算案	3 5
------------	-----

平成28年度一般会計当初予算案（施策体系）

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

○子育て満足度日本一の実現

○健康寿命日本一の実現

○障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進（障がい者雇用率日本一の実現）

○おおいたうつくし作戦の推進

○安全・安心を実感できる暮らしの確立

○人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

○地域社会の再構築

○多様な県民活動の推進

○安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実

○移住・定住の促進

2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

○変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

○多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

○男女が共に支える社会づくりの推進

○人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進

○海外戦略の推進

○大分県ブランド力の向上

○活力みなぎる地域づくりの推進

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

○生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

○芸術文化による創造県おおいたの推進

○スポーツの振興

○「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

4 行財政改革の着実な推進

平成28年度一般会計当初予算案

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
特 1 おおいた出会い応援事業	26,497 (17,990)	若い世代に対し結婚や出産へのプラスイメージの醸成を図るとともに、結婚の希望を叶える広域的な出会いの場を拡充(7回)し提供する。 ・社内婚活サポーターの設置を促進するコーディネーターの配置 ・結婚への導き役となる婚活サポーターの養成(162名) ・九州・山口各県と連携したキャンペーンの実施	こども子育て支援課
2 不妊治療費助成事業	222,900 (210,346)	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の体外受精や顕微授精、精子回収術に対し、市町村と連携して、本人負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 6回 ・助成上限 新鮮胚移植 30万円、凍結胚移植 39万円 精子回収術 19万円(2回目以降15万円)	健康対策課
3 周産期医療体制推進事業	108,342 (66,774)	ハイリスク出産や低出生体重児など、高度な周産期医療の需要に対応するため、周産期母子医療センターの運営費に対して助成するとともに、周産期死亡症例検討会等を開催する。 【新】周産期母子医療センターの医療機器整備に対し助成(5施設) (国1/3、県1/3)	健康対策課
4 地域子ども・子育て支援事業	496,519 (457,476)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村が実施する一時預かりや病児保育等に要する経費に対し助成する。 (国1/3、県1/3、市町村1/3)	こども子育て支援課
新 5 おおいた子育てほっとクーポン活用事業	265,157 (0)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担軽減や、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」(1万円分)を出生時に配布する。	こども子育て支援課
6 地域の子育てコミュニティづくり推進事業	8,089 (3,586)	【新】社会全体で子育てを応援する機運を高めるため、登録店舗等での料金割引などに利用できる九州・山口各県共通の「子育て支援パスポート」を発行する。 【新】男性の子育て参画を推進するため、講座等を開催する地域子育て支援拠点の従事者に対するスキルアップ研修等を実施する。	こども子育て支援課
7 保育所運営費	3,213,151 (3,265,179)	子ども・子育て支援新制度に基づき、保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	こども子育て支援課
8 私立幼稚園運営費	980,305 (986,856)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し経常的経費の一部を助成する。 ・私学振興費 31園 ・施設型給付費 6園	こども子育て支援課
9 認定こども園運営費	2,078,833 (1,893,602)	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 54園 ・幼稚園型 19園 ・保育所型 15園	こども子育て支援課
10 大分にこにこ保育支援事業	273,336 (268,657)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設	こども子育て支援課

※ 新 は「新規事業」、特 は「おおいた地方創生推進事業」、地 は「地域課題対応事業」

11	子ども医療費助成事業	998,997 (994,800)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する子どもへの医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限:月4回、3歳未満 月2回) 入院1日500円(上限:月14日)	健康対策課
12	保育士確保対策事業	14,759 (6,230)	待機児童の解消に向けて保育士を確保するため、保育士・保育所支援センターでの無料職業紹介や潜在保育士の再就職に向けた研修会等を実施する。 【特】 県外養成校に通う県出身学生に対する県内実習情報の提供 【特】 保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付け(5年以上継続就業等で返還免除) 【特】 保育士の再就業に対する就職準備金の貸付け(2年以上継続就業で返還免除)	こども子育て支援課
13	放課後児童クラブ施設整備事業	33,996 (45,828)	放課後の子どもたちに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成する。 ・大分市 7クラブ、由布市 2クラブ 別府市、佐伯市、豊後高田市、宇佐市 各1クラブ 計13クラブ	こども子育て支援課
14	特 子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	30,000 (0)	子育て世帯の住環境の向上や高齢者の暮らしの安心確保とともに、三世帯同居に向けた住宅改修に要する経費に対し助成する。 ・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 ・三世帯同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円	建築住宅課
15	児童虐待防止対策事業	14,558 (5,495)	【特】 家庭等からの相談対応や児童相談所からの一時保護受託等を行う児童家庭支援センターを設置する社会福祉法人に対し助成する。 ・1施設(大分市) 【特】 家族関係の再構築を支援するため、児童相談所と児童家庭支援センターとの連携により、親子の交流や宿泊体験等を実施する。	こども子育て支援課
16	特 子どもの貧困対策推進体制整備事業	1,997 (0)	貧困問題を抱える子どもの早期発見・支援のため、福祉や学校関係者等で構成される要保護児童対策地域協議会を中心とした支援体制を構築する。 ・要保護児童対策地域協議会へのアドバイザー派遣(36回) ・教員や養護教諭等に対する研修会の開催(9回) ・貧困問題解決に向けた機運醸成のためのシンポジウムの開催 など	こども子育て支援課
17	放課後児童対策充実事業	503,458 (420,566)	放課後の子どもたちに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成する。 ・297→328クラブ 【特】 市町村が実施する低所得世帯に対する利用料金減免に対し助成 ・補助率 1/2 ・減免上限額 生活保護受給世帯 4,000円/月 児童扶養手当受給世帯等 2,000円/月	こども子育て支援課
18	放課後・土曜学習支援事業	74,248 (86,907)	学力向上と豊かな心を育成するため、地域において放課後や土曜日を活用し、学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援する。 ・放課後チャレンジ教室(213教室) 活動時間全体の5割は補充学習を実施 ・土曜教室 小学校(120教室) 活動時間全体の3割は補充学習を実施 【新】 中学校(36教室) 活動時間の全てで補充学習を実施	社会教育課
19	児童養護施設退所者等支援強化事業	11,068 (8,867)	【特】 児童養護施設入所者の就職に必要な資格取得を支援するため、必要な費用の貸付けを行う。(2年以上継続就業で返還免除) 【特】 児童養護施設等退所者の大学進学や就職等を支援するため、家賃や生活費の貸付けを行う。(5年以上継続就業で返還免除)	こども子育て支援課
20	公立高等学校等奨学金給付事業	320,860 (183,619)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 59,500円 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 32,300円	教育財務課
21	私立高等学校等奨学金給付事業	151,364 (85,951)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 67,200円 第2子以降 年額 138,000円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 52,600円	私学振興・青少年課
22	ひとり親家庭等自立促進対策事業	15,753 (8,062)	【特】 ひとり親家庭の児童の健全な育成を支援するため、社会福祉施設を活用した子どもの居場所をモデル的に設置し、見守りや学習支援、食事の提供等を行う。 ・3箇所 【特】 ひとり親家庭の親の資格取得等を支援するため、養成機関への入学準備金、就職準備金の貸付けを行う。(5年以上継続就業で返還免除)	こども子育て支援課

②健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
23 みんなで進める健康づくり事業	22,787 (18,163)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の向上に向けた県民運動を展開する。 【特】 県民総ぐるみで健康づくりを展開する県民会議の設置 【特】 キャッチコピー、ロゴマークの公募 【特】 健康増進への取組を促すインセンティブ付与制度の研究 ・ 地場企業等との連携による食の減塩化の推進 ・ 健康経営事業所の認定の拡大	健康対策課
24 健康増進事業	37,095 (36,634)	県民の健康増進を図るため、市町村が実施する健康相談や健康診査、訪問指導等に要する経費を助成する。 【新】 糖尿病患者の地域での支援窓口となる大分県糖尿病連携登録医制度の創設(100名/年)	健康対策課
25 特 地域の健康課題みえる化促進事業	15,664 (0)	地域特性に応じた健康施策を実施するため、健康に悪影響を与える生活習慣等の実態を市町村別に調査する。 ・ 調査客体 約20,000人 ・ 調査項目 食生活、運動習慣、喫煙習慣、飲酒習慣、 歯科・がん検診の受診歴等	福祉保健企画課
26 特 地域スポーツ活性化推進事業	8,028 (0)	県民の体力向上及び健康の保持増進を図るため、総合型地域スポーツクラブを中心として、手軽に取り組める運動プログラムを実施する。 ・ 中高年を対象とした筋力アッププログラム(貯筋運動)の実施 ・ 総合型クラブにおけるウォーキングイベントの実施(42回)など	体育保健課
27 がん対策推進事業	21,342 (20,309)	【特】 がん検診の受診率向上を図るため、大分県地域がん登録制度により把握した罹患状況等を踏まえ、効果的な啓発等を実施する。 ・ 検診による早期発見の重要性等を示したリーフレットの作成 ・ 検診受診率の低い大腸がん検診等の啓発を実施	健康対策課
28 医師確保総合対策事業	69,864 (70,011)	医師不足を解消するため、医師の無料職業紹介を行う「ドクターバンクおおいた」を運営する。 小児科・産科病院や地域中核病院等の後期研修医師に研修資金(月額15万円)を貸与する。 地域中核病院等に勤務した医師に診療技術修得のための国内外研修費用を助成する。(月額50万円 補助率1/2)	医療政策課
29 地域医療従事者確保・養成事業	23,907 (21,362)	質の高い医療人材を確保するため、医療勤務環境改善支援センターを設置するとともに、大分大学医学部附属病院による女性医療従事者の復職研修プログラムの策定等に対し助成する。 【新】 へき地公立病院の診療技術の向上等を図るため、国東市、杵築市及び豊後大野市が合同で設置する協議会に対し助成する。	医療政策課
30 看護職員就業・定着促進事業	27,885 (43,359)	看護師の確保と質の向上を図るため、新人看護職員に対し職場研修を実施する病院等に対し助成するほか、医療・介護施設、訪問看護ステーション等の看護師の交流研修を圏域ごとに実施する。 【新】 高度急性期病院退院後の地域の病院への円滑・適切な治療等の移行に向けた看護師実務研修の実施 【新】 県ナースセンター相談室の増設	医療政策課
31 在宅医療を支える看護職員確保定着事業	5,838 (5,891)	在宅医療を推進するため、医療依存度の高い在宅高齢者等に対応できる看護師の育成研修等を実施する。 【新】 訪問看護ステーション等へのプラチナナースの再就職を支援 ※プラチナナース：熟練した看護技術と対人スキルを有する退職看護師	医療政策課
32 地域医療介護総合確保推進事業	1,067,420 (1,183,267)	医療・介護需要の急増が見込まれる2025年に向けてサービス提供体制の再構築を図るため、病床の機能分化や在宅サービスの充実、従事者の確保・養成等に関する事業を実施するための基金を造成する。	医療政策課
33 地域医療介護総合確保施設設備整備事業	251,040 (301,104)	地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備などを行う医療法人等に対し助成する。 【新】 心筋梗塞等の救急患者に迅速・適切な治療が行えるよう、救急車に12誘導心電図システムを整備(県内全消防本部) ※12誘導心電図：倒れた原因(心筋梗塞、脳梗塞等)や異常部位を正確に診断可能	医療政策課

34	医療提供体制施設整備事業	424,179 (232,599)	適切な医療を効率的に提供できる体制を確保するため、医療機関が行う患者の療養環境の改善などに向けた施設整備等に対し助成する。 【新】リハビリテーション機器の整備（大分市） 【新】看護職員宿舎の整備（竹田市） ・有床診療所等へのスプリンクラーの整備（22施設）	医療政策課
35	新 災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	179,247 (0)	地震発生時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院の耐震化に対し助成する。 ・佐伯市	医療政策課
36	県立病院対策事業	1,204,482 (1,390,155)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
37	国民健康保険広域化等推進事業	3,325 (1,954)	30年度の国民健康保険の県一元化に向け、保健指導の質の向上を図るため、市町村の保健師等に対する研修会を実施する。 【新】県一元化後の国民健康保険の運営方針等の策定に向け、保険税率等の設定や事務の効率化などを検討する。	国保医療室
38	新 大分県国民健康保険財政安定化基金積立金	400,443 (0)	国民健康保険の財政の安定化を図るため、30年度の国民健康保険の県一元化後の財源不足に備え、基金を造成する。 ・国10/10 ・造成期間 29年度まで	国保医療室
39	いきいき高齢者地域活動推進事業	11,298 (18,472)	【特】元気な高齢者の活動を支援するため、生活支援サービスや地域貢献活動等に関する講座を開催するとともに、活動等の起ち上げに要する経費に対し助成する。 高齢者の生きがいづくり等を促進するため、豊かな知識・技術をもつ「ふるさとの達人」の活動を支援する。	高齢者福祉課
40	地域包括ケアシステム構築推進事業	17,855 (18,138)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 【新】要介護者の重症化予防に向け、地域ケア会議への医師の参加を支援（別府市、日田市、杵築市） 【新】要介護認定者の在宅医療サービスの利用実態を調査 【新】自立支援型ケアを推進するため、リハビリテーション専門職の人材バンクを立ち上げ	高齢者福祉課
41	在宅医療提供体制整備事業	7,638 (105,411)	在宅医療を推進するため、医師や看護師、薬剤師など多職種協働によるサービス提供体制を構築する。 【新】在宅療養支援診療所の機器整備（大分市、豊後大野市） 【新】訪問看護ステーションの機器整備（国東市） ・多職種合同研修やシンポジウム等の開催	医療政策課
42	介護サービス基盤整備事業	1,234,814 (412,095)	高齢者の多様な介護ニーズに対応するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備等を行う市町村などに対し助成する。 ・小規模特別養護老人ホーム（大分市、臼杵市） ・認知症高齢者グループホーム（大分市、中津市、日田市、佐伯市、宇佐市、豊後大野市） など	高齢者福祉課
43	福祉・介護人材確保対策事業	44,197 (24,036)	福祉・介護人材を確保するため、社会福祉施設における職場体験や各地域での就職フェアなどを実施する。 【新】介護職員初任者研修の受講費用に対し助成 【新】介護補助職（ベッドメイク等）を採用する施設に対し助成 【特】養成施設の学生に対する修学資金等の貸付け（5年以上継続就業で返還免除） 【特】介護人材の再就業に対する就職準備金の貸付け（2年以上継続就業で返還免除）	地域福祉推進室
44	おおいた介護ロボット等導入促進事業	27年度2月補正 予算計上予定	福祉・介護人材の確保・育成を図るため、ロボットスーツHALなどの最新介護ロボット等を社会福祉施設に貸し出すとともに、県社会福祉介護研修センターに導入し、実習等を実施する。	地域福祉推進室
45	若年性認知症相談支援体制整備事業	3,975 (758)	若年性認知症の発症期からの支援体制を構築するため、医療、福祉、雇用者、家族会など関係者間で情報交換等を行う会議を開催する。 【特】医療・福祉・就労に関するワンストップ相談窓口を県社会福祉介護研修センター内に設置する。	高齢者福祉課

46	市町村認知症施策強化推進事業	3,113 (5,553)	認知症患者やその家族に対する支援体制の充実を図るため、民生委員や交通事業所などで構成される徘徊・見守りSOSネットワークにアドバイザーを派遣するとともに、認知症初期集中支援チーム(医師等)の活動事例検討会等を実施する。	高齢者福祉課
----	----------------	------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------

③障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進（障がい者雇用率日本一の実現）

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
47	11,279 (11,279)	障がい者の雇用を促進するため、民間企業を個別訪問し、障がい者を受け入れるための職務設計や職場環境の見直し等について助言する障がい者雇用アドバイザーを障害者就業・生活支援センターに3人配置する。	障害福祉課
48	20,000 (25,000)	障がい者の雇用を促進するため、就労継続支援A型事業所の事業拡大に必要な設備整備に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 200万円 ・10箇所	障害福祉課
49	13,389 (16,160)	障がい者施設等の受注拡大を図るため、農業や食品など作業別の部会制による、民間主導の共同受注体制を段階的に構築するとともに、経営等に関するアドバイザーを事業所に派遣する。	障害福祉課
特	7,809 (0)	障がい者に対する差別解消等を図るため、相談支援体制等を整備するとともに、県民の理解醸成に向けたフォーラムなどを開催する。 障がい者差別解消・権利擁護推進センターを県総合社会福祉センター内に設置する。	障害福祉課
51	52,593 (41,245)	障がい福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人等が行う施設整備に対し助成する。 ・共同生活援助施設（豊後大野市） ・児童発達支援センター（日出町）	障害福祉課
特	5,561 (0)	重症心身障がい児者に対するサービス等利用計画の充実や家族支援の強化を図るため、専門医療機関と連携し、相談支援専門員やサービス提供事業所等に対する実地研修などを行う。 ・実施地域 中津市、日田市、竹田市	障害福祉課
53	3,900 (5,988)	障がい児者の歯と口腔の健康づくりのため、歯科医師が障がい児施設などに出向いて歯科健診を実施するとともに、障がい児者への歯科治療に関する歯科医向けの研修会を開催する。 【新】障がい児者の歯科医療に関する歯科診療所と高次歯科医療機関等との連携のあり方について検討する。	健康対策課
新	5,026 (0)	30年度に大分で開催する全国障がい者芸術・文化祭の成功に向け、国民文化祭のキックオフイベントに併せて、障がい者芸術に関するアートフェスティバルを開催する。 障がい者アートを推進するため、芸術性の高い作品の調査・発掘や障がい者福祉施設等での芸術活動指導者の育成研修を行う。	障害福祉課

④おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
特	15,677 (0)	美しい自然と快適な自然環境を守り育て、将来の世代へ確実に継承するため、「まち・ひと・なにかま」をテーマとした「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・地域活性化につながる環境保全活動の公募(9団体、上限30万円) ・推進隊の活動基盤強化の取組支援(9団体、上限10万円) ・体験型イベント「おおいたうつくし感謝祭」(仮称)の開催 など	地球環境対策課

56	豊かな水環境創出事業 (森林環境税活用事業)	9,973 (9,781)	河川の水質改善を図るため、モデル河川における地元住民の主体的な活動を支援する。 ・モデル河川 筑後川、大分川、大野川、犬丸川 ・流域会議の活動への支援 水質の改善、川辺の清掃等 【新】豊かな水環境づくりフォーラムを開催する。	環境保全課
57	生活排水処理施設整備推進事業	433,311 (432,321)	生活排水処理率を向上させるため、市町村の生活排水処理施設整備に 対し助成する。 ・モデル河川の流域市町村における合併処理浄化槽への転換に対する 上乗せ補助 (限度額10万円/基)	公園・生活排水課
58	特 筑後川水系水環境改善事業	25,000 (0)	河川の良い水環境を維持・向上させるため、筑後川水系をモデル に、水質や河床付着物などの調査等を実施し、地域のニーズに沿った河 川環境改善策を検討する。	河川課
59	特 新たな環境保全の仕組み づくり推進事業	1,175 (0)	自然保護活動の持続可能な新たな仕組みづくりを推進するため、自然 保護団体等を対象としたセミナーや検討会を開催する。	生活環境企画課
60	地球温暖化対策推進事業	28,275 (37,019)	CO2の排出抑制を図るため、九州版炭素マイレージ制度の取組の実 施や事業所向け省エネ診断等を行う。 【特】本県の特性を活かした独自の温室効果ガス算定方法の構築 ・エコアクション21認証取得への助成 (補助率1/2、限度額10万円) ・大分版Web上での家庭エコ診断の実施	地球環境対策課
61	再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	389,440 (388,440)	森林の公益的機能の確保に向け、皆伐後の確実な再造林を推進するた め、森林所有者が行う従来の植樹本数を削減した低コスト再造林に要す る経費に対し、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下 (1haあたり) ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
62	荒廃竹林整備・利活用推 進事業 (森林環境税活用事業)	20,894 (37,955)	景観を保全し山林の再生を図るため、荒廃竹林を広葉樹林化する取組 や、竹材やタケノコなどの生産地に再生する取組に対し支援する。 ・事業主体 市町村、森林組合等 ・補助率 3/4	森との共生推 進室
63	ユネスコエコパーク推進 事業 (元気創出基金活用事業)	3,221 (5,630)	祖母・傾地域一帯をユネスコエコパークとして登録し、自然と共生し た地域振興を図るため、佐伯・竹田・豊後大野市や宮崎県と連携した広 報・普及啓発の取組を行うとともに、日本ユネスコ国内委員会に登録申 請を行う。	芸術文化振興 課
64	おおいたジオパーク推進 事業 (元気創出基金活用事業)	20,000 (20,000)	姫島村と豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、 ジオパークの魅力を間断なく情報発信するとともに、29年の再認定審 査に向けた両地域が行う取組を支援する。 ・おおいたジオパークフェスタ (仮称) の開催 ・巡検の誘致 など	生活環境企画 課
65	産業廃棄物処理施設周辺 環境対策事業 (産業廃棄物税活用事業)	26,000 (26,000)	産業廃棄物処理施設の周辺住民の不安を解消するため、市町村や処理 施設設置者が行う施設周辺の環境整備などに対し助成する。 ・補助対象 道路補修、水源対策、集会施設整備等 ・補助率 8/10～9.5/10	廃棄物対策課

⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
66 特殊詐欺被害防止総合対 策事業	18,503 (18,822)	近年累増している特殊詐欺の根絶を図るため、高齢者を中心とした広 報啓発や注意喚起などの取組を強化する。 ・特殊詐欺被害防止兼交通事故防止チラシ等の配布 21万枚 ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起 6月～2月 ・高齢者等を対象とした被害防止機材の貸与 5百台、累計 1千台	生活安全企画 課

67	特 防犯ボランティア連携強化事業	3,108 (0)	地域の安全・安心を確保するため、地域自主防犯パトロール隊を中心とした防犯ボランティア組織の活動に必要な看板や資機材の購入費を助成するほか、学生防犯ボランティアの育成を行う。	生活安全企画課
68	高齢者交通事故防止総合対策事業	4,651 (2,114)	高齢者の交通事故防止を図るため、歩行中の事故が多発するエリアで反射材の配付及び着用の呼びかけを実施するとともに、特に発生率の高い地域をモデル地区に指定し訪問アドバイスを行う。 ・実施期間 9月21日(秋の全国交通安全運動初日)～11月末 ・指定エリア 42地域(各警察署管内 1～4地区) ・モデル地区 8→17地域(国東市国東高校周辺ほか)	交通企画課
69	新 認知症等早期発見支援事業	5,795 (0)	認知症等の早期発見・対応により、高齢運転者の交通事故防止を図るため、免許更新時に運転適性相談等をサポートする保健師を運転免許センターに2人配置する。	運転免許課
70	特 高齢者交通安全環境整備事業	50,137 (0)	増加する高齢者の歩行中や運転中の交通事故を防止するため、事故多発地区に高輝度横断歩道を設置するなど交通安全施設の整備・改良を行う。 ・横断時間延長押しボタンの設置 2か所 ・歩道開口部への注意喚起標示 100か所 ・横断歩道への高輝度素材貼付・人感ライトの設置 145か所など	交通規制課
71	交通安全施設整備費	740,621 (822,552)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
72	鑑識科学センター整備事業	43,498 (24,711)	科学捜査の高度化が進む中、新たな鑑定手法・機器等の導入に対応するため、鑑識課と一体となった科学捜査研究所を建設する。 ・移転場所 大分市高江西インテリジェントタウン(県有地) ・事業内容 実施設計	警務課
73	大分東警察署整備事業	374,987 (287,580)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽・狭隘化した大分東警察署の移転・建替を行う。 ・移転場所 大分市鶴崎(住友化学大分工場所有地) ・庁舎建設 28～29年度 〔債務負担行為 1,387,342千円〕	警察本部会計課
74	おおいたの食育推進事業	8,712 (8,939)	食育の意義や目的について、県民の理解を深め、行動を促すため、家庭や学校及び地域が連携した取組を推進する。 ・「おおいた食(ごはん)の日」の普及啓発 ・大分版ロングテーブルの開催(4か所) ・おおいた食育人材バンク登録者の派遣(100→160回) など	食品安全・衛生課
75	新 HACCP推進事業	2,534 (0)	食の安全・安心を確保するため、製造業者や飲食店などに対し、食品の製造・加工過程における衛生管理手法であるHACCPの普及・推進を目的とした講習会を開催するとともに、現地指導やマニュアルの作成等を行う。	食品安全・衛生課

⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
76 特 (再掲)障がい者差別解消・権利擁護推進事業	7,809 (0)	障がい者に対する差別解消等を図るため、相談支援体制等を整備するとともに、県民の理解醸成に向けたフォーラムなどを開催する。 障がい者差別解消・権利擁護推進センターを県総合社会福祉センター内に設置する。	障害福祉課
77 特 性犯罪・性暴力被害者対策推進事業	17,926 (0)	性犯罪や性暴力による被害者を支援するため、ワンストップの支援体制を整備し、支援員による相談や医療機関・警察等への同行支援などを行う。 ・相談時間 平日9:00～20:00(土日祝、年末年始除く) ・開設時期 平成28年4月1日	県民生活・男女共同参画課

⑦地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
78 暮らしの和づくり応援事業	24,000 (24,000)	地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、ネットワーク・コミュニティの構築に向け、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。(12地域)	地域活力応援室
79 小規模集落・里の暮らし支援事業	65,000 (65,000)	小規模集落(条件不利地域、山村、辺地、離島を含む)における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動、買い物弱者支援対策など、市町村が行う集落の維持・活性化の取組に対し助成する。 ・補助率 県3/4、市町村1/5~1/4、地元0~1/20 ・限度額 300万円	地域活力応援室
特 80 老朽空き家対策促進事業	2,630 (0)	空家等対策推進特別措置法の施行に伴い、法に基づく勧告等の対象となる「特定空家」の判断基準を作成し、危険空き家の除却を促進する。	景観・まちづくり室
81 地域のつながり応援事業	10,539 (8,039)	孤立ゼロ社会を実現するため、地域住民が集うサロンの立ち上げやサロン活動の活性化に向けた若者の参画を支援する。 【新】市町村や弁護士等による成年後見制度推進連絡会議の開催 【新】地域の見守り意識等の醸成に向けた九州・山口各県統一のテレビ広報の実施	地域福祉推進室
82 生活困窮者自立支援事業	25,985 (27,541)	生活保護に至る前の生活困窮者等の自立を支援するため、町村社会福祉協議会に相談業務や生活・就労支援等を委託するとともに、支援従事者の養成研修等を行う。 【特】就労準備支援事業(就労・生活訓練)の市町村共同実施	地域福祉推進室
特 83 地域公共交通活性化事業	4,987 (0)	まちづくりとの連携や面的な公共交通ネットワークの再構築を図り、地域にとって望ましい公共交通網を実現するため、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通に係るマスタープラン及びその実施計画を策定する。 ・策定地域 南部エリア	交通政策課
84 地方バス路線維持対策費	116,019 (105,727)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。 ・補助率 運行欠損額の1/2	交通政策課
85 生活交通路線支援事業	86,918 (87,249)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線1/2、その他路線1/3	交通政策課

⑧多様な県民活動の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
特 86 NPO人材育成・運営強化事業	18,082 (0)	NPOの人材育成や公益活動の活性化を促進するため、(公財)おおいの共創基金の体制強化を図り、広報活動や賛助会員の獲得などに取り組むとともに、アドバイザー派遣等を実施するボランティア・NPOセンターの運営を委託する。	県民生活・男女共同参画課
87 地域を担うNPO協働モデル創出事業	17,004 (8,346)	地域が抱える課題の解決を支援するため、NPOと協働した公共的なサービスの提供にモデル的に取り組む。 ・県提示型 新規2件、継続2件、限度額200万円/年(最大3年間) ・NPO提案型 新規2件、継続2件、限度額200万円/年(最大3年間) 〔債務負担行為 16,000千円〕	県民生活・男女共同参画課

⑨安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 〔前年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
88 広域防災拠点設備等整備事業	156,446 (113,630)	県広域防災拠点基本計画に基づき、大分スポーツ公園に防災行政無線を整備するとともに、大規模災害時にスポーツ公園外に移動させる帰宅困難な来園者の非常食等を備蓄する。	防災危機管理課
89 大規模災害対策連携強化事業	11,939 (0)	大規模災害時の迅速かつ総合的な被災地・被災者への支援体制を構築するため、民間事業者等との緊急連絡体制を確立するとともに、支援活動の流れを取りまとめた活動要領を作成する。 ・災害時連携ネットワーク会議の開催 ・討論型訓練の実施 災害の多様化・大規模化に備え、県内の消防力強化を図るため、消防アドバイザー（仮称）を配置する。	防災危機管理課
90 県庁防災体制強化事業	18,772 (21,809)	県災害対策本部の初動対応能力の向上を図るため、図上訓練等を実施する。 【特】 地区における関係機関との連絡体制の確立を図るため、地区災害対策本部マニュアルの検証やブロック別図上訓練を実施する。 【特】 孤立した避難場所における救助・救援方策を検討するため、避難訓練と合わせ、通信連絡訓練や防災学習会を行う。	防災対策室
91 防災ヘリコプター更新事業	1,437,695 (163)	防災ヘリコプター「とよかぜ」の経年経過に伴い、機体及び装備品を更新する。 ・供用開始 平成29年9月（予定）	消防保安室
92 地震・津波対策推進事業	200,000 (200,000)	地震・津波対策アクションプランに掲げる施策を着実に推進するため市町村が行う避難路、避難地の整備等に対し助成する。 ・孤立のおそれがある集落の通信設備等の整備 1/2 ・津波到達予想高表示板の設置 1/2 ・避難路、避難地の整備 1/2 ・非常用備蓄品の整備 1/3	防災対策室
93 特定建築物耐震化促進事業	681,152 (526,014)	耐震診断が義務付けられた5千㎡以上の特定建築物の耐震改修等に係る経費に対し助成する。 ・補助率 44.8% (国1/3 県5.75% 市町5.75%) ※避難所協定を締結した中小企業のホテル、旅館 2/3 (国1/3 県1/6 市町1/6)	建築住宅課
94 私立学校施設耐震化促進事業	44,519 (184,681)	28年度中の私立学校の耐震化完了に向けて、学校法人が行う耐震改修工事に対し助成する。 ・補助率 1/6 ・実施予定 1棟	私学振興・青少年課
95 (公) 砂防事業調査費	1,020,000 (632,829)	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の基礎調査を実施し、指定を加速する。 ・基礎調査 1,200箇所→2,000箇所	砂防課
96 洪水時避難行動支援事業	82,000 (0)	洪水時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、洪水避難基準水位を再設定するとともに、浸水想定区域図を作成する。	河川課
97 火山防災対策推進事業	10,404 (5,133)	【新】 活動火山対策特別措置法の改正を受け、県において市町村が定める避難場所・避難経路に関する設定基準を策定し、地域防災計画を改訂する。 【新】 登山者等に噴火速報等を迅速に伝達するため、県民安全・安心メール配信システムを改修する。	防災対策室
98 地域の安心基盤づくりサポート事業	68,000 (0)	地域に安心して住み続けられるよう、防災や生活環境の保全等を図るため、河川等の支障木の伐採や流木の撤去などを行う。 住民・NPO・ボランティア等の地域活動を支援するため、管理道の整備や資機材貸与などを行う。	建設政策課

99	新 安全・安心を支えるインフラ点検事業	20,980 (0)	県民の安全・安心を支えるため、公共土木施設の長寿命化計画等に基づき、損傷や劣化の進行が早い道路の自然のり面、河川堤防・樋門、港湾岸壁などのインフラを対象に点検を実施する。	建設政策課
100	(公) 治水ダム建設事業	1,503,500 (1,428,948)	平成24年の梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムの早期完成に向け、上流仮締切堤や工事用道路などの工事を進めるとともに、本体工事に着手する。	河川課
101	(単) 河川海岸改良事業	925,000 (925,000)	河川周辺住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川の治水能力確保に向けた河床掘削や護岸改良工事等を実施する。 ・串川 (日田市) ・駅館川 (宇佐市) ・浦河内川 (玖珠町) など31河川	河川課
102	(単) 緊急河床掘削事業	300,000 (300,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所を中心として河床に堆積した土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。 ・玖珠川 (九重町) ・津房川 (宇佐市) ・津久見川 (津久見市) など24河川	河川課
103	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,261,508 (1,404,279)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施する。 ・新町地区 (日出町) ・下の園地区 (玖珠町) ・渡瀬地区 (竹田市) など60地区	砂防課
104	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	580,000 (530,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。 ・県実施事業 500百万円 (37地区) ・市町村実施事業 80百万円 (31地区)	砂防課
105	荒廃人工林緊急整備事業 (流木被害対策事業等) (森林環境税活用事業)	34,926 (37,030)	災害に強い森林づくりの推進のため、荒廃人工林の整備を支援する。 【新】河川沿い人工林に対する更新伐等への助成 (対象を九州北部豪雨被災地域から県下全域へ拡大) ・急傾斜地等の間伐放置林に対する強度間伐への助成 ・再造林放棄地に対する広葉樹植栽等への助成	森林整備室
106	(公) 道路防災事業	1,321,859 (1,350,847)	防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に推進し、道路ネットワーク及び利用者の安全を確保する。 ・大泊浜徳浦線 (臼杵市) ・三重弥生線 (佐伯市) ・別府一の宮線 (別府市) など	道路保全課
107	新 エボラ出血熱等感染症対策推進事業	10,223 (0)	エボラ出血熱等の県内発生時における適切な医療提供体制を構築するため、感染防護訓練等を実施する。 【特】第一種感染症指定医療機関である県立病院の職員研修 ・患者の多様な容体に対応できる移送車の購入 (1台) ・移送用カプセルの整備 (車いす型1台、担架型5台 (各保健所))	健康対策課

⑩移住・定住の促進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
108 特 ふるさと大分U I J ターン推進事業	103,787 (0)	本県への移住を促進するため、東京に移住コンシェルジュを配置するとともに、3県外事務所に移住サポーターを配置し、体制を強化する。また、関連情報誌を活用した情報発信等を行う。 ・30歳の同窓会 in おおいた (仮称) の開催 (12月未予定) ・ふるさとおおいたネット (仮称) の創設 ・移住相談会の開催 (東京13回、大阪12回、福岡12回) ・おおいた暮らし体験ツアーの実施 (3回) ・地域おこし協力隊の定住支援 (起業セミナーの開催等) など	地域活力応援室

109	おおいたU I J ターン就職促進事業	27年度2月補正 予算計上予定	産業人材を確保するとともに、本県への移住・定着を促進するため、U I J ターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 ・U I J ターン希望者に対する最終面接旅費の助成(補助率1/2) ・県外進学者のインターンシップに要する旅費助成(補助率1/2) ・GWやお盆中などの県内U I J ターン集中相談会の開催 ・高校生を対象とした合同企業説明会の開催 など	雇用・人材育成課
110	特 U I J ターン就農者拡大 対策事業	18,329 (0)	本県への移住就農を促進するため、県内外で就農相談会や短期研修等を実施する。 ・就農相談会 関東(13回)、関西(11回)、福岡(17回)、県内(1回) ・体験研修 関東(1回)、関西(1回)、県内(2回) ・県内短期研修(5日間)、雇用就農向けインターンシップ ・アクティブシニアを対象とする就農説明会、研修(12日間) など	農山漁村・担 い手支援課
111	特 移住者居住支援事業	75,387 (0)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用などを助成する市町村を支援する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2) 本県への移住希望者を後押しするため、空き家を改修し宿泊体験ができる施設を整備する市町村に対し助成する。 ・3件 限度額 500万円(県1/2 市町村1/2)	景観・まちづ くり室
112	特 おおいた学生県内就職 応援事業	7,898 (0)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、ものづくり産業に就職する大卒者等への奨学金返還助成制度を創設する。 ・対象者 日本学生支援機構又は大分県奨学会の奨学金貸与者等で、県内の中小製造業に研究開発等を担う技術職として就職する新規大卒者等 ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・期 間 30年度から32年度までの就職 おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業情報や地域情報などをWEBマガジンなどにより発信する。	雇用・人材育 成課
113	九州連携ふるさと若者 就職促進事業	27年度2月補正 予算計上予定	本県産業の人材確保を図るため、九州・山口各県や産業界と連携し、東京圏の大学生等を対象に県内就職を支援する。 ・九州・山口共同インターンシップの開催 事前広報及びセミナーの実施 ・九州U I J ターン就職応援フェアの開催 合同会社面接会 7月予定、合同会社説明会 29年3月	雇用・人材育 成課
114	特 地方創生大学等連携プロ ジェクト支援事業	5,988 (0)	学生の県内就職や若手社会人の定着を促進するため、「知(地)の拠点」である県内大学等と連携し、地方創生に向けた地域に貢献できる人材の育成を図る。 ・学生による地域の課題解決に向けた取組支援(8件、限度額35万円) ・若手社会人向けサテライトキャンパスの開催(6回)	政策企画課

2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

①変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
○構造改革の更なる加速～経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成			
115 農地中間管理推進事業	976,684 (1,137,372)	担い手への農地集積と集約化により、農地利用の高度化を図るため、農地の中間的な受け皿である農地中間管理機構の運営を支援するとともに、機構への農地提供者に対し協力を交付する。 ・経営転換協力金 0.5ha以下 30万円/戸 2.0ha以下 50万円/戸 2.0ha超 70万円/戸 ・耕作者集積協力金 1万円/10a ・地域集積協力金 1.5～2.7万円/10a 〔債務負担行為 160,000千円〕	農地農振室
116 農地集積・集約化推進事業	40,000 (40,000)	低コスト農業を実現するため、農地集積を推進する認定農業者等へ農地集積担い手交付金を交付する。 ・交付要件ア 5年以上の利用権を設定 イ① 受け手の農地に連たんした農地 ② ①に該当しない概ね50a(中山間地は30a)以上の連たん、もしくは一筆の農地 ・交付単価 2万円/10a	農地農振室
117 農業農村整備計画調査事業	75,165 (84,362)	力強い農業を支える生産基盤の整備や農村地域の防災力向上を推進するため、農業農村整備事業の計画を策定する。 【新】農地の有効活用により、新規参入者への農地の確保や中核的担い手の規模拡大を推進するため、市町村と連携し、農地再編整備構想を策定する。(2地区)	農村整備計画課
118 特 農業経営体法人化推進事業	16,465 (0)	持続可能で力強い経営体を確保・育成するため、法人化に取り組む生産者に対し、研修会や専門家派遣などを実施するとともに、法人登記に要する経費に対し助成する。 ・地区別研修会(6か所)、法人化育成研修会(4回) ・専門家派遣(18人、各2回) ・登記費用助成(40万円)、法人経営研修会(6回) など	農山漁村・担い手支援課
119 特 農林水産業労働力最適活用支援事業	2,032 (0)	経営規模の拡大に伴う雇用労働力不足の解消を図るため、産地間の人材調整等を担う労働力確保戦略支援センターの運営経費に対し助成する。 ・実施主体 全国農業協同組合連合会大分県本部 ・補助率 1/2	園芸振興室
120 特 集落営農構造改革対策事業	42,274 (0)	近隣の担い手不在集落をカバーできる経営力のある集落営農法人を育成するため、経営の多角化や規模拡大、法人間連携に取り組む法人が行う農業機械等の整備に対し助成する。 ・補助率 1/2(県1/3 市町村1/6) 地域内の認定農業者や法人等の連携による広域営農システムを構築するため、地域農業経営サポート機構の運営経費やオペレーター雇用経費を助成する。 ・実施箇所 臼杵市、日田市 ・補助率 定額(県1/2 市1/2)	集落営農・水田対策室
121 攻めの水田農業構造改革事業	37,493 (82,804)	地域水田農業の持続的発展を図るため、大規模経営体の機械整備や、低タンパク米、つや姫など大分米のブランド化の取組等に対し支援する。 【特】稲作のコスト削減に向け、超高速播種機による乾田直播栽培の大規模実証を実施する。(宇佐市)	集落営農・水田対策室
122 特 スマート農業推進事業	5,403 (0)	栽培の見える化による生産性向上を図るため、別府市の地熱活用型スマート農業ハウスにおいて、環境制御の最適化モデルを作成するとともに、先進農家の栽培技術をデータ化し、携帯型端末(タブレット)による新規就農者等の営農指導に活用する。	研究普及課
123 林業事業体強化推進事業	223,003 (113,276)	素材生産の担い手となる林業就業者の確保・育成を図るとともに、素材生産コストの低減に向け、林業事業体が行う高性能林業機械の導入に要する経費に対し助成する。 ・担い手確保育成 インターンシップの開催、オペレーター研修 等 ・素材生産 高性能林業機械の導入支援(補助率1/2)	林務管理課

124	おおいた林業新技術導入 推進事業	29,701 (23,000)	育林コストの低減及び林業労働の負担軽減を図るため、山林作業の省力化につながる新技術の導入などを推進する。 ・3Dレーザースキャナの導入支援(補助率1/2) 【特】3Dレーザースキャナを活用した森林簿の改定 【特】航空レーザー測量データを活用した森林基本図の作成 ・QGIS操作技術研修の開催 など	林務管理課
125	戦略魚種養殖推進事業	20,240 (23,067)	価格変動の影響を受けやすいブリ単独養殖業者の経営安定に向け、ブリとヒラマサの複合養殖を推進するため、大分県漁業公社にヒラマサの人工種苗の生産を委託する。 ・委託生産種苗数 10万尾(成魚400トン相当) 【特】天然資源の保護意識が高いEU圏への輸出に向け、ブリの人工種苗生産技術を確立する。	水産振興課
126	低水温期発生型赤潮対策 強化事業 (産業廃棄物税活用事業)	11,425 (0)	魚類養殖業者の経営安定を図るため、低水温期に発生する赤潮の発生源分布調査を行うとともに、早期の注意喚起に向け、赤潮が養殖場へ流入する気象・海象条件を調査する。	漁業管理課
127	(再掲)U I Jターン就 農者拡大対策事業	18,329 (0)	本県への移住就農を促進するため、県内外で就農相談会や短期研修等を実施する。 ・就農相談会 関東(13回)、関西(11回)、福岡(17回)、県内(1回) ・体験研修 関東(1回)、関西(1回)、県内(2回) ・県内短期研修(5日間)、雇用就農向けインターンシップ ・アクティブシニアを対象とする就農説明会、研修(12日間) など	農山漁村・担 い手支援課
128	青年就農給付金事業	695,893 (368,828)	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農時45歳未満の者に対し、国の制度を活用し、青年就農給付金を交付する。 ・準備型 150万円/年 最長2年間 ・経営開始型 150万円/年 最長5年間 【特】国の給付金の対象とならない就農時45歳未満の親元就農者に対し、県単独の給付金制度を創設する。 ・親元就農準備型 150万円/年 最長1年間 ・親元就農開始型 100万円/年 最長2年間(準備型給付期間を含む)	農山漁村・担 い手支援課
129	林業就業準備支援事業 (森林環境税活用事業)	23,902 (0)	林業経営を担う有望な人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」の運営経費に対し助成するとともに、就業時45歳未満の研修生に対し、国の制度を活用し、青年就業準備給付金を交付する。 ・交付額 12.5万円/月 11か月間	林務管理課
130	漁業担い手総合対策事業	12,277 (8,851)	意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、大分県漁業協同組合が行う漁業学校の運営経費に対し支援するとともに、就業時45歳未満の研修生に対し、国の制度を活用し、青年就業準備給付金を交付する。 ・交付額 150万円/年 1年間 【特】漁業就業者の定着を図るため、就業時45歳未満の者に対し県単独の給付金制度を創設する。 ・独立経営型 150万円/年 1年間 ・親元就業型 100万円/年 1年間	水産振興課
131	企業等農業参入推進事業	64,323 (29,365)	県内外の異業種企業等の農業参入を促進するため、候補地の選定から参入決定後の農地整備に至るまで様々な段階での総合的な支援を行う。 ・企業誘致の初動対策として、参入候補地の草刈等の実施 【特】営農開始前の段階での栽培技術の研修経費に対し助成 ・農業用機械や水利施設、鳥獣被害防止柵等の整備に対し助成	農山漁村・担 い手支援課
○構造改革の更なる加速～マーケットインの商品づくりの加速				
132	新 活力あふれる園芸産地整 備事業	2,144,937 (0)	マーケットニーズに対応した産地の規模拡大による戦略品目のさらなる産出額向上のため、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 【新】大規模リース団地 こねぎ(宇佐市) 【新】大規模生産施設 トマト(国東市) など 【特】農村地域での就農・雇用機会の拡大を図るため、市町村と連携し、補助率のかさ上げを行う。 ・新規就農施設 補助率1/2→2/3 ・新規常用雇用導入施設 補助率1/2→3/5(限度額250万円/人)	園芸振興室
133	The・おおいたブランド流 通販売戦略推進事業	27,248 (27,588)	マーケットインの商品づくりを推進するため、流通対策本部を総合商談窓口として、マーケットニーズに機動的に対応した販売促進・販路開拓活動を実施するとともに、生産者の県外展示商談会の出展を支援する。 【特】旬入り宣言と連動し、生産者、県内量販店及び食品メーカーと連携した販売促進活動を実施する。	おおいたブラ ンド推進課
134	新 卸売市場施設整備事業	3,005 (0)	地域における青果物の安定出荷先の確保と安定供給体制の構築を図るため、佐伯青果卸売市場協同組合が行う3つの地方卸売市場の統合に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/3 ・内 容 実施設計(開場予定 平成30年4月)	おおいたブラ ンド推進課

135	特 農林水産物輸出需要開拓事業	32,044 (0)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得拡大を図るため、輸出拡大の取組を推進する。 ・北米での農林水産物フェアの開催（米国1回、カナダ1回） ・海外コーディネーターの委嘱（米国、EU、シンガポール） ・英文契約書作成費の助成（補助率1/2） ・ブランドおおいた輸出促進協議会が行う販路開拓等の取組の支援	おおいたブランド推進課
136	特 食品企業連携産地拡大推進事業 (元気創出基金活用事業)	27,399 (0)	農商工連携による農林水産物の付加価値向上を図るため、産地と食品企業が連携した取組を支援する。 ・食品企業と産地のマッチングを行うフードマーケットの設置 ・新品目導入に要する土づくり経費等の支援（7万円/10a） ・加工機材等の設備費の支援（補助率1/2） など	おおいたブランド推進課
137	6次産業化サポート体制整備事業	148,785 (108,730)	生産者の所得向上や雇用の増大を図るため、多様な事業者が取り組む創意工夫を凝らした新商品開発や加工施設整備などを支援する。 ・6次産業化サポートセンターの運営支援（産業創造機構） ・商品開発や販路開拓、加工施設設備整備の支援（補助率3/10）	おおいたブランド推進課
138	地 竹田地域露地野菜生産拡大推進事業	1,129 (0)	県内最大の露地野菜産地である竹田市菅生地区における産地規模のさらなる拡大を図るため、省力化安定生産に向けた取組を支援する。 ・完全機械化による安定生産モデル実証圃の設置 ・先進地視察研修、労働時間調査 など（補助率1/2）	園芸振興室 (豊肥振興局)
139	肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	1,027,000 (310,000)	「おおいた豊後牛」の安定供給に向け、繁殖・肥育農家の生産基盤を強化するため、繁殖雌牛の増頭経費を支援するとともに、大分県畜産公社が行う肥育牛預託貸付制度について、素牛預託に加え、管理費を支給する飼育管理預託を新設する。 ・繁殖雌牛増頭時の育成費支援 補助単価 10.5万円/頭 500頭分 補助率 県2/3、市町村1/3 ・肥育牛預託貸付制度 肥育素牛預託 65万円/頭 新規500頭分 【新】飼育管理預託 105万円/頭 新規500頭分	畜産振興課
140	新 肉用牛競争力強化対策事業	138,637 (0)	持続可能な肉用牛生産基盤の確立に向け、畜産クラスター計画に基づく地域内連携による収益力向上に向けた畜舎等の整備に対し助成する。 ・補助率 1/2（豊後高田市） 大規模経営体を目指す経営体が行う規模拡大のための畜舎の整備や改造に対し助成する。 ・補助率 1/3（畜舎160頭、畜舎改造100頭）	畜産技術室
141	酪農振興総合対策事業	47,756 (81,157)	酪農家の乳外所得の向上に向け、黒毛和種受精卵移植の取組を推進するため、不受胎時の再移植費用に要する経費を助成する。 ・補助単価 56,000円（210頭分） 経営体の労力不足を解消し搾乳牛の増頭を図るため、乳用子牛の県内預託牧場への預託経費に対し助成する。 ・補助単価 50,000円（700頭分）	畜産技術室
142	新 酪農経営生産性向上対策事業	100,972 (0)	酪農経営の生産性向上を図るため、生産者が行う暑熱対策・省力化施設の整備に要する経費に対し助成する。（補助率1/3） 効率的な乳用牛改良に向け、大分県酪農業協同組合が行う酪農家への優良雌牛の貸付けに要する経費の一部を貸し付ける。 ・新規貸付 40万円/頭 80頭分	畜産技術室
143	特 県産豚競争力強化対策事業	211,229 (0)	県産豚肉の競争力強化を図るため、おおいたポークブランド確立協議会（仮称）が取り組む統一ブランド化による販促活動などを支援するとともに、美味しさの指標であるオレイン酸の測定体制を整備する。 畜産クラスター計画に基づく収益力向上に向けた畜舎等の整備に対し助成する。 ・補助率 1/2（九重町菅原）	畜産技術室
144	特 畜産物流通促進対策事業	12,268 (0)	県産和牛のブランド力向上を図るため、豊後牛流通促進対策協議会が行うフェア開催や、県内外の飲食店・旅館などへの販売促進活動等を支援する。 牛乳の消費拡大を図るため、生産者と乳業会社が連携して行う酪農体験教育等の取組を支援する。	畜産振興課
145	特 県内飼料利用拡大対策事業	3,060 (0)	輸入飼料の高騰が続く中、安定した畜産経営を確立するため、低コスト濃厚飼料であるSGS（ソフトグレインサイレージ）の生産実証に要する経費に対し助成する。 ・実施箇所 中津市、杵築市 ・補助率 1/2	畜産技術室

146	次世代林業基盤づくり事業	2,288,655 (1,969,550)	伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、森林所有者が行う路網整備や搬出間伐の取組、製材業者が行う木材加工施設整備などに対し助成する。 ・林業専用道開設（25千円/㎡）、作業道開設（2千円/㎡） ・搬出間伐（35万円/ha） ・原木流通・木材加工施設の整備（10か所、補助率1/2） など	林務管理課 林産振興室 森林整備室
147	特 おおいた型次世代木造住宅創造事業 (森林環境税活用事業)	51,464 (0)	需要の伸びが期待されるパネル工法住宅への地域材利用を促進するため、地域材パネル生産施設の整備及び、施工に必要な技術習得に向けた取組を支援する。 ・パネル生産施設の整備の助成（補助率1/2） ・地域材パネル工法研修会の実施	林産振興室
148	木造建築物等建設促進総合対策事業 (森林環境税活用事業)	165,163 (809,635)	県産材の需要拡大を図るため、地域材を使用した公共建築物等の建設に要する経費に対し助成するとともに、非住宅分野での木造建築物の建設促進に向けた研修会を実施する。 ・公共建築物等の木造化等の助成（4か所、補助率3/20～10/20） ・CLT活用研修会（6回） ・木造マイスター育成研修会（6回）	林産振興室
149	九州材販路拡大総合対策事業	11,342 (18,412)	産地間競争が激化する中、県産材の競争力強化を図るため、九州各県との連携のもとに行われる九州材の販路拡大の取組を支援する。 ・関東以北に向けた出荷拠点へのコンテナ輸送費の助成（15千円） ・釜山港への製材品コンテナ輸送費の助成（補助率1/3～1/2） ・国内及び韓国住宅フェア出展経費の助成（補助率1/2） など	林産振興室
150	しいたけ増産体制整備総合対策事業	81,783 (48,360)	しいたけの生産性向上と増産を図るため、生産基盤の整備や生産施設の近代化に取り組む生産者を支援する。 ・低コスト簡易作業路の整備（補助率 定額400円/㎡） ・乾しいたけ人工ほだ場等の整備（補助率 1/3～1/2） ・バックハウや植菌機等の導入（補助率 1/3～1/2）	林産振興室
151	原木しいたけ消費拡大推進事業	23,094 (50,285)	生産者の経営安定に向け、しいたけの消費拡大を図るため、大分県椎茸振興協議会等が行う販路開拓などの取組を支援する。 ・大都市圏での試食販売、料理セミナーの開催 ・飲食店等へのサンプル提供 ・米国、タイ、マレーシアでの商談会への参加 など	林産振興室
152	新 養殖クロマグロ加工施設整備事業	33,393 (0)	新たな戦略魚種である養殖クロマグロの多様な販路を確保するため、養殖業者が行うマグロブロック加工処理施設の整備に要する経費に対し助成する。 ・実施箇所 佐伯市 ・補助率 3/10	水産振興課
153	特 戦略魚種ハモ資源管理対策事業	2,802 (0)	新たな戦略魚種であるハモの資源管理を推進するため、資源の分布や量、産卵時期などを調査し、海域に適合した資源管理手法を確立する。 ・調査箇所 豊前海、別府湾、佐伯湾	水産振興課
154	特 県産水産物流通拡大推進事業	14,021 (0)	県産水産物のブランド確立による流通拡大を図るため、戦略魚種の販売促進活動に要する経費に対し助成するとともに、魚食普及に向け、業界が一体となって行う消費拡大の取組などを支援する。 ・かぼすプリの早期出荷による競争力強化 ・新戦略魚種である養殖クロマグロや養殖カキ類の販路開拓 ・「県産魚の日」における旬の魚のPR など	漁業管理課
○元気で豊かな農山漁村の継承				
155	特 おおいた味力発信・地産地消推進事業	8,531 (0)	地産地消の推進を図るため、集客力や販売力の向上に向け直売所が取り組む商品開発などを支援するとともに、県産食材を使用する飲食店などをPRする。 ・直売所の商品開発等に対する助成（補助率1/2、12件） ・高校生・大学生等を対象とした地産地消作品コンテストの実施 ・とよの食彩愛用店や直売所情報の発信 など	おおいたブランド推進課
156	特 (再掲)集落営農構造改革対策事業	42,274 (0)	地域内の認定農業者や法人等の連携による広域営農システムを構築するため、地域農業経営サポート機構の運営経費やオペレーター雇用経費を助成する。 ・実施箇所 白杵市、日田市 ・補助率 定額（県1/2 市1/2） 近隣の担い手不在集落をカバーできる経営力のある集落営農法人を育成するため、経営の多角化や規模拡大、法人間連携に取り組む法人が行う農業機械等の整備に対し助成する。 ・補助率 1/2（県1/3 市町村1/6）	集落営農・水田対策室

157	(再掲) 再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	389,440 (388,440)	森林の公益的機能の確保に向け、皆伐後の確実な再造林を推進するため、森林所有者が行う従来の植樹本数を削減した低コスト再造林に要する経費に対し、製材業界等と連携し、国庫補助に上乘せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下(1haあたり) ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
158	(再掲) 荒廃竹林整備・利活用推進事業 (森林環境税活用事業)	20,894 (37,955)	景観を保全し山林の再生を図るため、荒廃竹林を広葉樹林化する取組や、竹材やタケノコなどの生産地に再生する取組に対し支援する。 ・事業主体 市町村、森林組合等 ・補助率 3/4	森との共生推進室
159	鳥獣被害総合対策事業	454,455 (451,469)	イノシシ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵など、集落全体で行う被害対策活動を支援するほか、捕獲報償金を交付するとともに、狩猟肉の有効活用に向けて首都圏での商談会等を開催する。 ・捕獲報償金額 イノシシ 猟期外(3/16~10/31) 6,000円/頭 サル 通年 8,000円/頭	森との共生推進室
160	森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	294,128 (271,354)	シカによる農林作物被害の軽減を図るため、森林所有者等が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費などを支援するとともに、捕獲報償金を交付する。 ・捕獲報償金額 猟期(11/1~3/15) 12,000円/頭 猟期外(3/16~10/31) 10,000円/頭	森との共生推進室

②多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
161 企業立地促進事業	683,957 (638,337)	戦略的、効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【特】若者の就労を促進するとともに、本県への移住・定着を図るため、県外から本社機能を移転する企業に対する補助制度を創設する。 ・補助要件 県外から本社機能を移転し10人以上雇用する企業等 ・雇用等奨励金 50~80万円×雇用者数 ・設備投資 土地・建物、設備取得額又は賃借料×3~10%	企業立地推進課
162 中小企業金融対策費	35,923,389 (37,452,482)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。(新規融資枠 700億円) 【新】交流人口の増加に対応し施設のリニューアル等を行う旅館・ホテルや飲食・小売、運輸等事業者向け資金の創設(20億円) 融資利率 1.8%~2.4%、保証料率 0.25% 限度額 設備・運転2.8億円、償還期間 15年以内 【新】新エネルギー施設等導入資金の対象施設 電気自動車用充電設備の追加 〔債務負担行為 1,665,689千円〕	経営金融支援室
163 小規模事業支援事業	1,209,449 (1,215,653)	商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。 【特】商工会等の青年・女性部を対象に実施する地方創生に資するプランの募集及び実践を支援するとともに、資質向上や交流促進などの活動を支援する。	商工労働企画課
164 地域牽引企業創出事業	254,987 (324,206)	地域を牽引する地場中小企業を育成するため、5年以内に雇用人数を30人以上または付加価値額を1億円以上増加する企業の人材育成や商品・サービス力強化等を支援する。 (付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費) ・補助率 組織力強化費(高度人材確保、人材育成等) 2/3 競争力強化費(商品改良、市場開拓等) 1/2 設備整備費(機械設備等の整備、建物除く) 1/2 ・限度額 6,000万円(3年以内)	経営金融支援室
特 165 戦略産業成長分野参入支援事業	80,000 (0)	高度な技術が集積する半導体・自動車関連産業等の構造変化に対応した技術力の底上げを図るため、新分野や成長分野へチャレンジする企業が行う人材確保や人材育成に対し助成する。 ・人材確保 専門知識、事業統括スキル等を有する人材の確保、即戦力となる求職者の雇用に伴うOJTの実施 ・人材育成 他社や研究機関での研修支援など	産業集積推進室

166	特 ものづくり企業技術チャレンジ支援事業 (元気創出基金活用事業)	10,528 (0)	今後の安定した成長が期待される航空機産業への参入促進を図るため、高い技術力や特色を有する地場企業を支援する。 ・航空機産業参入セミナーの開催 ・参入支援アドバイザーの設置 ・航空機産業特有の品質認証資格取得費用の助成(補助率1/2)	工業振興課
167	ものづくり産業地域連携推進事業	27年度2月補正 予算計上予定	製造業の生産管理能力を向上し海外市場を見据えた競争力を強化するため、地域金融機関との連携の下、生産性向上に必要な製造装置等の整備を支援する市町村に対し助成する。 ・補助率 県1/4、市町村1/4(限度額 1,000万円) ・補助要件 補助額の5割以上の融資枠確保が必要	工業振興課
168	ロボット活用人材育成事業	27年度2月補正 予算計上予定	産業用ロボットの取扱技術者を養成し、若者の県内就職率の向上を図るため、県立工科短期大学に双腕ロボットを導入し、学生及び企業在職者向けの講座を充実する。	雇用・人材育成課
169	医療機器産業参入加速化事業	33,958 (38,428)	東九州メディカルバレー構想に基づき、県内企業の医療機器産業への参入等を促進するため、医療産業新規参入研究会員の取組を支援する。 ・県外の大学・企業等と連携した医療機器の開発支援(補助率2/3) ・県産革新的医療・福祉機器の導入支援(補助率1/2) 【特】医療・福祉現場のニーズ探索による機器開発ワーキングの開催 ・機器開発コーディネーター、薬事アドバイザーの派遣 など	産業集積推進室
170	九州連携医療機器産業拠点形成事業	27年度2月補正 予算計上予定	ものづくり企業の医療機器産業への参入を拡大するため、医療現場のニーズを繋ぐ医療機器メーカーとのマッチングを福岡、宮崎県などと連携し支援する。 ・医療現場のニーズ探索交流(マッチング)会の実施(大分市) ・コーディネーターによる商談等のサポート	産業集積推進室
171	サービス産業生産性向上支援事業	27年度2月補正 予算計上予定	サービス産業の労働生産性の向上に向け、宿泊業を中心とした観光産業のサービスプロセスの改善や高付加価値化を図るため、経営人材の育成や業務効率化の取組を支援する。 ・生産性向上セミナーの開催(観光産業関係者) 5月 ・次代の宿泊業を担う人材育成講座の開催(次期経営者等) ・3以上の企業グループによる生産性向上の取組支援(補助率1/2)	商業・サービス振興課
172	県産品販路開拓支援事業	6,817 (6,881)	大都市圏を中心に県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、商社、百貨店、スーパー等のバイヤーとの連携を支援するとともに、県外消費者向けPRを行う。 【特】催事、産直などテーマに応じたマッチング商談会の実施 【特】流通アドバイザーによる販路開拓等のサポート ・販促イベントの開催 など	商業・サービス振興課
173	フラッグショップ活用推進事業	37,317 (36,558)	首都圏フラッグショップ「坐来大分」を活用し、おおいブランドの確立を図るため、HPや語り部スタッフによる情報発信や県産品の販路拡大を行うとともに、多彩なメディアを利用した顧客開拓を行う。 【新】坐来10周年記念行事の開催 8月予定	商業・サービス振興課
174	特 クリエイティブ産業創出事業 (元気創出基金活用事業)	12,061 (0)	創造性と挑戦心にあふれる創造的人材の感性やアイデアを生かし、企業との連携による付加価値の高い商品・サービスの創出に向け、企業とクリエイターとの融合の場づくりを行う。 ・地場企業とクリエイター等の交流イベントの開催 年9回 ・ネットワークサイトの構築 ・企業向けに紹介するクリエイターズブックの作成 など	経営金融支援室
175	特 経営革新企業成長促進事業	59,597 (0)	企業の稼ぐ力を創出し、雇用拡大や付加価値向上を図るため、新市場や成長分野にチャレンジする事業者に対し助成する。 ・対象者 経営革新計画の承認を受けた中小企業者 ・補助率 1/2(限度額150万円、従業員の処遇改善を行う企業は200万円) ・対象経費 販路開拓費、マーケティング経費、商品改良費、生産性向上に係る経費、クラウドファンディング経費等	経営金融支援室
176	特 おおいスタートアップ支援事業	75,739 (0)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいスタートアップセンターにおいて、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップなどを行う。 ・製品の試作・改良、販路開拓費の助成(補助率2/3) ・ビジネスプランの磨き上げセミナーの開催 ・女性を対象とした創業意欲喚起イベントやセミナーの開催 など	経営金融支援室
177	ICT・データ利活用推進事業	9,924 (4,489)	ICTの利活用による県内企業の成長促進を図るため、企業内に蓄積されたビッグデータを活用し、経営課題の解決や新サービスの創出等につなげる取組を支援する。 ・グループ研修 サンプルデータ分析演習 【特】レベルアップ研究 グループワークによる自社データ分析 【特】イノベーション研究 経営戦略実践に向けたIT経営計画策定	情報政策課

178	新 情報セキュリティ対策高度化事業	67,526 (0)	国の統一基準による自治体情報セキュリティの強化に対応し、新たなセキュリティ装置や暗号化ツールの導入、個人情報取扱パソコンのインターネットからの切離しなど庁内情報基盤の高度化を行う。	情報政策課
179	特 働き方改革推進事業	7,586 (0)	多様な働き方が選択でき、育児参画などがしやすい職場環境づくりを普及促進するため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を支援する。 ・働き方改革リーダー養成講座の開催 60名(大分市、日田市) ・ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザーの派遣 25社 ・おおい子育て応援団(しごと子育てサポート企業)の認証	労政福祉課
180	九州連携ワーク・ライフ・バランス推進事業	27年度2月補正 予算計上予定	仕事と生活の調和のとれた社会づくりを目指し、ワーク・ライフ・バランスの認知度向上や男性の仕事・家庭に対する意識改革につながる動画コンテンツを九州・山口各県で共同制作し、県内民放テレビ等で放映する。	労政福祉課
181	おおいた若者就職・定着 応援事業	42,544 (21,591)	若年求職者の早期就職及び職場定着を図るため、就職相談・セミナーや企業情報の提供等を行う「ジョブカフェおおいた」を運営する。 ・本センターの運営(大分市内 おおいた産業人財センター内) ・サテライトオフィスの運営(別府市、中津市、日田市、佐伯市) 【特】高校生等へのキャリア教育セミナーの充実(18→87校)	雇用・人材育成課
182	特 (再掲) おおいた学生県内就職応援事業	7,898 (0)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、ものづくり産業に就職する大卒者等への奨学金返還助成制度を創設する。 ・対象者 日本学生支援機構又は大分県奨学会の奨学金貸与者等で、県内の中小製造業に研究開発等を担う技術職として就職する新規大卒者等 ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・期間 30年度から32年度までの就職 おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業情報や地域情報などをWEBマガジンなどにより発信する。	雇用・人材育成課
183	(再掲)九州連携ふるさと若者就職促進事業	27年度2月補正 予算計上予定	本県産業の人材確保を図るため、九州・山口各県や産業界と連携し、東京圏の大学生等を対象に県内就職を支援する。 ・九州・山口共同インターンシップの開催 事前広報及びセミナーの実施 ・九州UIJターン就職応援フェアの開催 合同会社面接会 7月予定、合同会社説明会 29年3月	雇用・人材育成課
184	特 シニア雇用推進事業	10,058 (0)	人口減少が進展する中、本県産業の維持・発展に向け、働く意欲のある高齢者の就業環境を整えるため、中高年齢者就業支援センター内にシニア雇用推進オフィスを設け、事業所への意識啓発などを行う。 ・シニア雇用推進員の配置 ・継続雇用制度の啓発、高齢者雇用の事例紹介 など	雇用・人材育成課

③男女が共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
185 新 女性の活躍推進事業	18,576 (0)	女性が活躍できる社会を実現するため、女性活躍推進宣言を行う企業の拡大に取り組むほか、女性の就労やスキルアップを支援する。 ・女性が輝くおおいた推進会議、トップセミナーの開催 【特】「女性活躍推進宣言」優良企業の表彰や成功事例集の作成 【特】女性の活躍に関する意識調査の実施 ・無料託児サービスの実施(大分市、別府市、中津市)	県民生活・男女共同参画課
186 女性の再就職チャレンジ 支援事業	21,591 (22,701)	子育て中の女性が職業訓練を受講しやすい環境を整備し、再就職を支援するため、訓練期間中の保育料助成や託児付き職業訓練を実施する。 ・保育料助成 91人 ・母子家庭等対象訓練 28人 ・託児付き職業訓練 40人	雇用・人材育成課
187 次世代農山漁村女性リーダー育成事業	3,153 (3,153)	農林水産業の持続的発展を支える経営感覚に優れた次世代農山漁村女性リーダーを育成するため、おおいたAFF女性ネットワークが取り組む経営など幅広い研修や、そのための環境づくりを支援する。 ・若い農山漁村女性の研修、交流 ・次世代女性経営士養成講座 ・先輩農山漁村女性による相談・育児支援	農山漁村・担い手支援課

188	女性による地域力向上支援事業	2,944 (2,944)	女性が地域でいきいきと活躍できるよう、地域婦人会の活動を周知するなど、次代を担う人材育成を支援する。 ・女性活動実践フォーラムの開催（6市町） ・リーダー研修の開催	社会教育課
-----	----------------	------------------	------------------------------------------------------------------------------------------	-------

④人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進

(単位：千円)

	事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後) 予算額	当初予算案の概要	所管課
189	新 国内誘客総合対策事業	124,660 (0)	destinations キャンペーン成果を活かし、国内旅行者の誘客を促進するため、「おんせん県おおいた」の強みや連携する民間事業者等の強みを活用した戦略的な誘客及び情報発信を行う。 【特】交通事業者と連携した誘客キャンペーンの実施 【特】旅行会社と連携した航空機利用者向け商品の造成 ・若者をターゲットにした温泉キャンペーン「お湯マジ!22」の開催	観光・地域振興課
190	特 六郷満山開山1300年 記念観光推進事業 (元気創出基金活用事業)	21,202 (0)	平成30年に開山1300年を迎える六郷満山をテーマとした新たなキャンペーンによる観光客の増加を図るため、市町村等と連携し、周遊観光ルートづくりや二次交通の実証実験に取り組むとともに、プロモーション映像を製作し積極的な情報発信を行う。	観光・地域振興課
191	新 広域観光連携推進事業	49,437 (0)	広域観光による誘客を図るため、本県単独での取組に加え、隣県や広域観光推進組織と連携した誘客対策を実施する。 ・宮崎県と連携した東九州自動車道を活用するキャンペーン等の実施 ・長崎県、熊本県と連携した九州横断による旅行商品の造成 ・九州観光推進機構と連携した情報発信や誘客対策の実施	観光・地域振興課
192	地 大分・愛媛地域間交流促進事業	3,196 (0)	フェリーで結ばれている愛媛県南予地域との地域間交流を促進するため、大分・愛媛両県及び関係市町で構成する連携推進協議会を設置し、相互交流や魅力発信を行う。 ・イベント等への相互参加・出店やPRビデオの制作 ・愛媛県における大分フェアの開催 など	観光・地域振興課 (中部振興局)
193	インバウンド推進事業	80,713 (91,054)	外国人観光客の増加による消費拡大や雇用創出を図るため、効果的な情報発信などを行うとともに、受入態勢を整備する。 【特】ポテンシャルが高いベトナムに対する招聘ツアー等の実施 【特】宿泊施設向け通訳サービスの提供(24時間365日対応) 【特】ラグビーW杯大分開催を見据えたイメージ戦略の展開	観光・地域振興課
194	特 国際チャーター便誘致促進事業	18,499 (0)	インバウンド需要が旺盛なこの機を逃さず、新たな国際定期便の就航につなげるため、台湾をはじめ、中国、香港、タイからのチャーター便の誘致に取り組む。	交通政策課
195	滞在・循環型観光促進事業	80,318 (12,038)	個人・グループ旅行の増加など観光形態の変化や訪日外国人の増加に対応するため、滞在・循環型のまちづくりの一環として、広域的なツーリスト・インフォメーション・センターを建設する由布市に対し助成する。	観光・地域振興課

⑤海外戦略の推進

(単位：千円)

	事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後) 予算額	当初予算案の概要	所管課
196	海外戦略推進事業	20,530 (28,184)	アジアの成長を取り込み本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、県産品と観光の一体的なプロモーションを実施するほか、県内企業の海外展開を支援する。 【特】ポテンシャルが高いベトナムでのプロモーションの実施 ・県内企業と連携した県内大学生の海外留学支援 ・国際人材を育成する県内企業の支援(APU短期研修)	国際政策課

197	特 (再掲) 農林水産物輸出 需要開拓事業	32,044 (0)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得拡大を図るため、輸出拡大の取組を推進する。 ・北米での農林水産物フェアの開催(米国1回、カナダ1回) ・海外コーディネーターの委嘱(米国、EU、シンガポール) ・英文契約書作成費の助成(補助率1/2) ・ブランドおおいた輸出促進協議会が行う販路開拓等の取組の支援	おおいたブランド推進課
198	留学生就職・起業支援事業	27年度2月補正 予算計上予定	県内での就職・起業を目指す留学生等を支援するため、就職コーディネーター及び起業コンシェルジュを配置した「おおいた留学生ビジネスセンター」(仮称)を設置する。 ・設置場所 大分国際交流会館内(別府市) ・開設時期 平成28年9月(予定)	国際政策課
199	特 グローバル人材育成推進 事業	16,507 (0)	グローバル人材の育成を図るため、高校生を対象として、海外留学への支援や人文科学等の課題を世界的な視野で考える力を養う「グローバルリーダー育成塾」などを実施する。 小・中学生(各80人)を対象に英会話中心のイングリッシュ・キャンプを実施する。	高校教育課

⑥大分県ブランド力の向上

(単位:千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
200 特 おおいた魅カアップ情報 発信事業	83,153 (0)	本県の魅力(ブランド力)の向上を図るため、パブリシティ活動やCM動画等による旬な情報発信を行う。 ・PR会社を活用したニュースレターの作成 ・首都圏在住の海外メディアに対する交流会や大分ツアーの開催 ・福岡等の学生の県内就職に向けた戦略的CMの制作・放送 など	広報広聴課

⑦活力みなぎる地域づくりの推進

(単位:千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
201 地域活力づくり総合補助 金	500,000 (500,000)	地域の活力を創出するため、「チャレンジ枠」、「地域創生枠」を設定し、地域活性化に向けた取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/2 ただし、地域創生に直結しない市町村事業は1/3 限度額 3,000万円 支援期間 最長3年	地域活力応援室

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
202 小学校学力向上対策支援事業	176,978 (176,808)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(18人)を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(小5)を実施する。	義務教育課
203 中学校学力向上対策支援事業	296,107 (294,319)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(36人)を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(中2)を実施する。	義務教育課
204 (再掲)放課後・土曜学習支援事業	74,248 (86,907)	学力向上と豊かな心を育成するため、地域において放課後や土曜日を活用し、学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援する。 ・放課後チャレンジ教室(213教室) 活動時間全体の5割は補充学習を実施 ・土曜教室 小学校(120教室)活動時間全体の3割は補充学習を実施 【新】中学校(36教室)活動時間の全てで補充学習を実施	社会教育課
特 205 読書だいすき大分っ子育成事業	3,587 (0)	子どもの読書量の増加と読書の質の向上を図るため、本を読みたくなるアイデアを出し、読書の楽しさを伝える「子ども司書(子どもの読書リーダー)」を育成する。 中学生・高校生の読書活動の活性化に向け、本の紹介のプレゼンテーションを競う「ビブリオバトル大会」の対象を高校生に加え中学生へ拡充する。	社会教育課
206 未来を創る学び推進事業	10,447 (3,139)	高大接続改革実行プランを踏まえ、今後の大学入試改革に対応するため、高等学校の授業改善に向けた研究などを行う。 生徒が主体的に学ぶアクティブ・ラーニング型授業における効果的なICTの活用を研究する。	高校教育課
特 207 おおいたを創るキャリア教育推進事業	3,426 (0)	将来的に県内就職を希望する学生の増加を図るため、進学を希望する高校生を対象に企業説明会やインターンシップ等を実施するとともに、魅力ある県内企業の企業・雇用情報の提供を行う「おおいた学生登録制度」の加入を促進する。	高校教育課
特 208 (再掲)グローバル人材育成推進事業	16,507 (0)	グローバル人材の育成を図るため、高校生を対象として、海外留学への支援や人文科学等の課題を世界的な視野で考える力を養う「グローバルリーダー育成塾」などを実施する。 小・中学生(各80人)を対象に英会話中心のイングリッシュ・キャンプを実施する。	高校教育課
209 いじめ・不登校等未然防止対策事業	153,857 (157,584)	不登校の生徒への支援や未然防止に取り組むため、不登校対策プランを策定した拠点校に専門コーディネーターとして地域不登校防止推進教員を配置(19人)する。 不登校が生じない、より良い学級づくりを推進するため、不登校予兆生徒の早期発見・早期支援に向けて、拠点校において学級への適応感を計るテストを実施する。	生徒指導推進室
210 いじめ・不登校等解決支援事業	136,261 (128,328)	生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー(73人)を小・中・高等学校に配置する。 【特】貧困など家庭環境に起因する不登校等を解決するため、社会福祉士などの資格を持つスクールソーシャルワーカーを全市町村に配置し、早期に福祉事務所等の関係機関へ繋ぐ体制を構築する。	生徒指導推進室
特 211 不登校児童・生徒図書館等活用推進事業	1,890 (0)	不登校児童・生徒の早期学校復帰に向け、学校生活への適応力などを高めるため、図書館や青少年の家などを活用し、社会活動や体験活動プログラムを実施する。	社会教育課

212	特 地域教育力パワーアップ事業	2,696 (0)	子どもの貧困や発達障がいなど児童・生徒に係る様々な課題を地域で対応できるよう、地域人材の掘り起こし・育成や社会教育関係団体の交流促進を行う。	社会教育課
213	特 地域の高校活性化支援事業	20,000 (0)	地域の高校が地元信頼され選ばれる学校となるよう、外部講師の活用などの学力向上に資する取組に加え、地域住民等との連携による魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を実施する。	高校教育課
214	高等学校等奨学金貸与事業	54,614 (63,802)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金の貸与原資を（公財）大分県奨学会に貸し付ける。 【特】大学奨学金の貸与額を拡充する。 ・貸与単価の上乗せ （例）国公立4年制、自宅外生の場合 40,000円/月→43,000円/月	教育財務課
215	（再掲）公立高等学校等奨学金給付事業	320,860 (183,619)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 59,500円 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分）年額 32,300円	教育財務課
216	（再掲）私立高等学校等奨学金給付事業	151,364 (85,951)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 67,200円 第2子以降 年額 138,000円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分）年額 52,600円	私学振興・青少年課
217	私学振興費	3,435,786 (3,378,174)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校14校、中学校4校、小学校1校	私学振興・青少年課
218	特 私立高等学校就職支援力強化サポート事業	6,315 (0)	私立高校生に対する就職支援の充実・強化及び県内就職者の確保を図るため、私立中学高等学校協会に就職コーディネーターを配置し、学校や関係機関との連携や学校のニーズに応じた研修の企画・実施等を行う。	私学振興・青少年課
219	（再掲）私立学校施設耐震化促進事業	44,519 (184,681)	28年度中の私立学校の耐震化完了に向けて、学校法人が行う耐震改築工事に対し助成する。 ・補助率 1/6 ・実施予定 1棟	私学振興・青少年課
220	特 私立専修学校広報活動推進事業	9,550 (0)	県内専修学校への進学者の増、ひいては県内就職の増に向け、県内の高校生が専修学校の魅力を理解したうえで進路選択を行うことができる環境を整える。 ・「おおいた専修学校魅力フェア（仮称）」の開催に対し助成補助率 1/2 ・専修学校が行うオープンキャンパスの開催経費等に対し助成限度額 20万円（28校）	私学振興・青少年課
221	大分県少年の船運航事業	46,968 (48,507)	青少年の健全育成を図るため、少年の船を運航し、船内研修や沖縄の少年との交流及び団体生活を通じて、広い視野と社会性を養い、平和や自然環境の重要性を学ぶ。 ・訪問日程 28年7月23日（土）～27日（水）（第37回） ・参加人数 550人（うち小学生390人） 【特】リーダー及び班長の統率力を高めるため、研修の充実を図るほか、フォローアップ交流会を実施する。	私学振興・青少年課
222	特 青少年を守るネット対策事業	2,552 (0)	青少年をネット被害から守るため、高校生のネット利用における課題や改善策を議論・発表するワークショップを開催するほか、県内の小・中・高校生及びその保護者を対象にネット利用実態調査を実施する。	私学振興・青少年課
223	県立学校施設整備事業	2,941,687 (2,826,333)	老朽化した校舎等の増設改築・大規模改造など、教育環境の改善を図るため、県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・大規模改造（大分工業高校など20校） ・高校改革プラン（別府翔青高校）	教育財務課

224	特 スクールバス整備事業	48,460 (0)	特別支援学校に配備しているスクールバスについて、車両整備方針に基づき計画的に更新する。 ・白杵支援学校 2台	教育財務課
225	新 共同実習船建造事業	13,000 (0)	津久見高校海洋科学学校の大型実習船「新大分丸」の老朽化に伴い、香川県と共同で建造する実習船の設計を行う。 ・31年度共同運航開始予定	教育財務課
226	県立芸術文化短期大学整備事業	199,184 (230,992)	キャンパス整備基本構想に基づき、施設の老朽化に対応するとともに教育機能の充実を図るため、施設整備や改修等に対し支援する。 ・実施設計委託料（音楽ホール棟、福利厚生施設、図書館等） ・文化財調査 ・仮設校舎リース料 など	政策企画課

②芸術文化による創造県おおいたの推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 前年度7月補正後 予算額	当初予算案の概要	所管課
227 特 国民文化祭開催準備事業	30,085 (0)	30年度に大分で開催する国民文化祭の成功に向け、機運醸成を図るため、キックオフイベントを開催する。 芸術文化団体等の人材育成、レベルアップを図るため、講師の招聘やイベントの開催などを実施する団体に対し助成する。 ・補助率 3/4 ・限度額 50万円	芸術文化振興課
228 新 (再掲) 全国障がい者芸術・文化祭開催準備事業	5,026 (0)	30年度に大分で開催する全国障がい者芸術・文化祭の成功に向け、国民文化祭のキックオフイベントに併せて、障がい者芸術に関するアートフェスティバルを開催する。 障がい者アートを推進するため、芸術性の高い作品の調査・発掘や障がい者福祉施設等での芸術活動指導者の育成研修を行う。	障害福祉課
229 創造県おおいた推進事業	62,871 (70,103)	芸術文化の創造性を様々な分野に活かす「創造的地域」づくりを推進するため、地域における活動支援や人材育成を進めるとともにモデルとなるプロジェクトを実施する。 【特】リーディングプロジェクトの開催（別府市） 【特】アートマネジメント人材の育成プログラムの実施（8回） ・リサーチスタッフによる地域活動の支援（4地域）	芸術文化振興課
230 芸術文化ゾーン拠点創出事業	85,000 (85,000)	県立美術館で開催する魅力ある企画展や芸術文化ゾーンを核とした取組を実施する（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団を支援する。	芸術文化振興課
231 特 アクティブ・ラーニング 美術教育推進事業	6,160 (0)	美術教育における、より効果的な鑑賞授業の推進に向け、小学4年生を対象として、県立美術館を活用し、主体的に芸術作品を鑑賞する力を育成するとともに、鑑賞学習の手法、指導法等を研究する。	義務教育課
232 特 日本遺産認定推進事業	18,048 (0)	日本遺産の認定に向け、村落風景やキリシタン文化など市町村を繋ぐ文化・伝統のストーリー化を行うとともに、文化財のブラッシュアップや情報発信を実施する。	文化課
233 埋蔵文化財センター移転事業	664,629 (159,751)	築後50年が経過し、老朽化が著しい埋蔵文化財センターの移転先として、旧県立芸術会館を改修する。 ・29年4月開館予定	文化課

③スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 〔前年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
234 (再掲) 地域スポーツ活性化推進事業	8,028 (0)	県民の体力向上及び健康の保持増進を図るため、総合型地域スポーツクラブを中心として、手軽に取り組める運動プログラムを実施する。 ・中高年を対象とした筋力アッププログラム（貯筋運動）の実施 ・総合型クラブにおけるウォーキングイベントの実施（42回）など	体育保健課
235 スポーツ交流地域活力創出事業	23,654 (31,830)	【特】プロスポーツチームを活用した地域の活性化を図るため、小学校や総合型地域スポーツクラブ等への訪問活動を実施し、県民のプロスポーツに触れる機会を提供する。 スポーツツーリズムを推進するため、オートボリスでのレース開催に合わせ、おんせん県おおいたをPRする。	国際スポーツ誘致・推進室
236 国際スポーツ大会誘致推進事業	15,461 (9,951)	2020東京オリンピック及びパラリンピックのキャンプ誘致に向けた情報収集や誘致活動を実施する。 【特】キャンプ誘致に取り組む市町の施設が誘致基準に適合するため必要となる器具などの整備にに対し助成する。 ・ウエイトトレーニング器具 補助率 1/2 限度額 150万円 ・競技用具 補助率 1/3 限度額 100万円	国際スポーツ誘致・推進室
237 ラグビーワールドカップ開催準備事業	144,437 (118,775)	ラグビーワールドカップ大分開催の成功に向け、官民一体となって大会を盛り上げるため、ラグビーの普及活動や機運醸成に向けた広報活動などを実施する。 開催自治体としての分担金や宝くじ収益金の拠出を行うほか、大会開催に向け、県推進委員会及び専門委員会を開催する。	国際スポーツ誘致・推進室
238 県立スポーツ施設建設事業	88,139 (29,009)	武道をはじめとする屋内スポーツの競技施設を充実するため、全国規模の大会に対応し、大規模災害時の広域防災拠点としても利用できる屋内スポーツ施設の実施設設計などを行う。 ・大分スポーツ公園内（31年度完成予定）	体育保健課

④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 〔前年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
239 (再掲) 九州の東の玄関口拠点づくり促進事業	56,346 (0)	東九州自動車道の開通による九州の東の玄関口としてのポテンシャルを活かし、人の流れを活発化させるため、県内各地と県外を結ぶ交通ネットワークの充実を図る。 ・フェリーを活用した愛媛県との相互誘客キャンペーンの実施 ・別府港の再編整備に向けた構想の策定 ・直行便が就航していない地域との乗り継ぎ利用の促進 ・大分空港へのアクセス改善調査の実施 など	交通政策課
240 九州の東の玄関口拠点づくり促進事業	25,000 (0)	九州の東の玄関口にふさわしい広域交通ネットワークの充実、港湾施設の機能強化などに向けた調査検討を行う。 ・大分空港道路4車線区間の延伸検討 ・大分港（大在地区）の埠頭用地拡大の検討 など	建設政策課
241 (公) 国直轄道路事業負担金	2,880,800 (2,839,691)	中九州横断道路（朝地～竹田間）の早期完成を目指すなど、国直轄事業により、県内の道路ネットワークを整備する。 ・中九州横断道路（大野竹田道路） ・中津日田道路（三光本耶馬溪道路） ・国道10号（高江拡幅） など	道路建設課
242 (公) 道路改良事業	14,520,779 (13,568,516)	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークを整備するとともに、その他国県道の線形不良・幅員狭小箇所などの改良を実施する。 ・中津日田道路（耶馬溪道路） ・国道217号（津久見市） ・大田杵築線（杵築市） など	道路建設課

243	(公) 交通安全事業	2,857,518 (2,857,520)	歩道や自転車歩行者道の設置、交差点の改良等の交通安全対策や緊急輸送路等の無電柱化工事を実施する。 ・国道212号 (日田市) ・国東安岐線 (国東市) ・赤木吹原佐伯線 (佐伯市) など	道路保全課
244	(公) 道路施設補修事業	7,078,043 (7,049,158)	定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道213号 (豊後高田市) ・国道326号 (豊後大野市) ・豊後高田国東線 (国東市) など	道路保全課
245	(公) 街路改良事業	4,389,118 (5,226,608)	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。 ・庄の原佐野線 (大分市) ・富士見通南立石線 (別府市) ・祇園洲柳原線 (臼杵市) など	都市計画課
246	(単) 道路改良事業	4,075,080 (4,075,080)	集落から病院へのアクセス、通学・買い物等の利便性の向上など生活の安全・安心を高めるための道路を整備する。 ・小川穴井迫線 (竹田市) ・田野野上線 (九重町) ・高崎大分線 (由布市) など	道路保全課
247	(単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。 ・国道213号 (豊後高田市) ・大田杵築線 (杵築市) ・鳥越湯布院線 (由布市)	道路保全課
248	特 東九州新幹線推進事業	1,891 (0)	東九州新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げを目指し、宮崎県と連携して国などへの要望活動を行うとともに、開業による影響等に関する研究会を市町村と開催する。	交通政策課

4 行財政改革の着実な推進

(単位：千円)

	事業名	平成28年度 当初予算案 前年度7月補正後 予算額	当初予算案の概要	所管課
249	新公会計システム開発事業	42,284 (2,941)	国の統一基準による新たな公会計制度に対応し、28年度決算からの財務書類の作成に向け、電算システムを改修する。 〔債務負担行為 7,340千円〕	財政課
250	新 税務業務アウトソーシング推進事業	20,956 (0)	業務の効率化と専門性の向上を図るため、県税業務のうち自動車税の申告書受付や法人二税の申告書発送・入力など定型的な補助業務を民間委託する。 〔債務負担行為 77,485千円〕	税務課
251	特 市町村「創生人材」育成事業	5,118 (0)	幅広いネットワークや専門の実務力、政策企画力を備え地方創生に資する自治体職員を育成する。 ・全国自治体政策研究交流会議及び自治体学会全国大会の開催 ・市町村・県職員合同研修の実施 (税務分野) ・市町村実務研修生と県職員による共同政策研究の実施	市町村振興課

地方創生のための主な事業概要

1 人を大事にし、人を育てる

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 〔前年度7月補正後 予算額〕	予算案の概要	所管課
(特) 1 おおいた出会い応援事業	26,497 (17,990)	若い世代に対し結婚や出産へのプラスイメージの醸成を図るとともに、結婚の希望を叶える広域的な出会いの場を拡充（7回）し提供する。 ・社内婚活サポーターの設置を促進するコーディネーターの配置 ・結婚への導き役となる婚活サポーターの養成（162名） ・九州・山口各県と連携したキャンペーンの実施	こども子育て支援課
2 不妊治療費助成事業	222,900 (210,346)	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の体外受精や顕微授精、精子回収術に対し、市町村と連携して、本人負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 6回 ・助成上限 新鮮胚移植 30万円、凍結胚移植 39万円 精子回収術 19万円（2回目以降15万円）	健康対策課
(新) 3 おおいた子育てほっとクーポン活用事業	265,157 (0)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担軽減や、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」（1万円分）を出生時に配布する。	こども子育て支援課
4 大分にこにこ保育支援事業	273,336 (268,657)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子（半額免除）、第3子以降（全額免除） ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設	こども子育て支援課
5 保育士確保対策事業	14,759 (6,230)	待機児童の解消に向けて保育士を確保するため、保育士・保育所支援センターでの無料職業紹介や潜在保育士の再就職に向けた研修会等を実施する。 【特】 県外養成校に通う県出身学生に対する県内実習情報の提供 【特】 保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付け（5年以上継続就業等で返還免除） 【特】 保育士の再就業に対する就職準備金の貸付け（2年以上継続就業で返還免除）	こども子育て支援課
6 地域包括ケアシステム構築推進事業	17,855 (18,138)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 【新】 要介護者の重症化予防に向け、地域ケア会議への医師の参加を支援（別府市、日田市、杵築市） 【新】 要介護認定者の在宅医療サービスの利用実態を調査 【新】 自立支援型ケアを推進するため、リハビリテーション専門職の人材バンクを立ち上げ	高齢者福祉課
7 おおいた介護ロボット等導入促進事業	27年度2月補正 予算計上予定	福祉・介護人材の確保・育成を図るため、ロボットスーツHALなどの最新介護ロボット等を社会福祉施設に貸し出すとともに、県社会福祉介護研修センターに導入し、実習等を実施する。	地域福祉推進室
8 みんなで進める健康づくり事業	22,787 (18,163)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の向上に向けた県民運動を展開する。 【特】 県民総ぐるみで健康づくりを展開する県民会議の設置 【特】 キャッチコピー、ロゴマークの公募 【特】 健康増進への取組を促すインセンティブ付与制度の研究 ・地場企業等との連携による食の減塩化の推進 ・健康経営事業所の認定の拡大	健康対策課
9 障がい者就労環境づくり推進事業	11,279 (11,279)	障がい者の雇用を促進するため、民間企業を個別訪問し、障がい者を受け入れるための職務設計や職場環境の見直し等について助言する障がい者雇用アドバイザーを障害者就業・生活支援センターに3人配置する。	障害福祉課
(特) 10 シニア雇用推進事業	10,058 (0)	人口減少が進展する中、本県産業の維持・発展に向け、働く意欲のある高齢者の就業環境を整えるため、中高年齢者就業支援センター内にシニア雇用推進オフィスを設け、事業所への意識啓発などを行う。 ・シニア雇用推進員の配置 ・継続雇用制度の啓発、高齢者雇用の事例紹介 など	雇用・人材育成課

11	新 女性の活躍推進事業	18,576 (0)	女性が活躍できる社会を実現するため、女性活躍推進宣言を行う企業の拡大に取り組むほか、女性の就労やスキルアップを支援する。 ・女性が輝くおおいた推進会議、トップセミナーの開催 【特】「女性活躍推進宣言」優良企業の表彰や成功事例集の作成 【特】女性の活躍に関する意識調査の実施 ・無料託児サービスの実施(大分市、別府市、中津市)	県民生活・男女共同参画課
12	九州連携ワーク・ライフ・バランス推進事業	27年度2月補正 予算計上予定	仕事と生活の調和のとれた社会づくりを目指し、ワーク・ライフ・バランスの認知度向上や男性の仕事・家庭に対する意識改革につながる動画コンテンツを九州・山口各県で共同制作し、県内民放テレビ等で放映する。	労政福祉課
13	特 おおいたを創るキャリア教育推進事業	3,426 (0)	将来的に県内就職を希望する学生の増加を図るため、進学を希望する高校生を対象に企業説明会やインターンシップ等を実施するとともに、魅力ある県内企業の企業・雇用情報の提供を行う「おおいた学生登録制度」の加入を促進する。	高校教育課
14	特 地域の高校活性化支援事業	20,000 (0)	地域の高校が地元で信頼され選ばれる学校となるよう、外部講師の活用などの学力向上に資する取組に加え、地域住民等との連携による魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を実施する。	高校教育課
15	特 地方創生大学等連携プロジェクト支援事業	5,988 (0)	学生の県内就職や若手社会人の定着を促進するため、「知(地)の拠点」である県内大学等と連携し、地方創生に向けた地域に貢献できる人材の育成を図る。 ・学生による地域の課題解決に向けた取組支援(8件、限度額35万円) ・若手社会人向けサテライトキャンパスの開催(6回)	政策企画課
16	特 市町村「創生人材」育成事業	5,118 (0)	幅広いネットワークや専門的実務力、政策企画力を備え地方創生に資する自治体職員を育成する。 ・全国自治体政策研究交流会議及び自治体学会全国大会の開催 ・市町村・県職員合同研修の実施(税務分野) ・市町村実務研修生と県職員による共同政策研究の実施	市町村振興課

2 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	予算案の概要	所管課
1 新 活力あふれる園芸産地整備事業	2,144,937 (0)	マーケットニーズに対応した産地の規模拡大による戦略品目のさらなる産出額向上のため、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 【新】大規模リース団地 こねぎ(宇佐市) 【新】大規模生産施設 トマト(国東市) など 【特】農村地域での就農・雇用機会の拡大を図るため、市町村と連携し、補助率のかさ上げを行う。 ・新規就農施設 補助率1/2→2/3 ・新規常用雇用導入施設 補助率1/2→3/5(限度額250万円/人)	園芸振興室
2 特 食品企業連携産地拡大推進事業 (元気創出基金活用事業)	27,399 (0)	農商工連携による農林水産物の付加価値向上を図るため、産地と食品企業が連携した取組を支援する。 ・食品企業と産地のマッチングを行うフードマーケットの設置 ・新品目導入に要する土づくり経費等の支援(7万円/10a) ・加工機材等の設備費の支援(補助率1/2) など	おおいたブランド推進課
3 企業等農業参入推進事業	64,323 (29,365)	県内外の異業種企業等の農業参入を促進するため、候補地の選定から参入決定後の農地整備に至るまで様々な段階での総合的な支援を行う。 ・企業誘致の初動対策として、参入候補地の草刈等の実施 【特】営農開始前の段階での栽培技術の研修経費に対し助成 ・農業用機械や水利施設、鳥獣被害防止柵等の整備に対し助成	農山漁村・担い手支援課
4 特 農林水産物輸出需要開拓事業	32,044 (0)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得拡大を図るため、輸出拡大の取組を推進する。 ・北米での農林水産物フェアの開催(米国1回、カナダ1回) ・海外コーディネーターの委嘱(米国、EU、シンガポール) ・英文契約書作成費の助成(補助率1/2) ・ブランドおおいた輸出促進協議会が行う販路開拓等の取組の支援	おおいたブランド推進課
5 特 林業就業準備支援事業 (森林環境税活用事業)	23,902 (0)	林業経営を担う有望な人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」の運営経費に対し助成するとともに、就業時45歳未満の研修生に対し、国の制度を活用し、青年就業準備給付金を交付する。 ・交付額 12.5万円/月 11か月間	林務管理課

6	特 ものづくり企業技術チャレンジ支援事業 (元気創出基金活用事業)	10,528 (0)	今後の安定した成長が期待される航空機産業への参入促進を図るため、高い技術力や特色を有する地場企業を支援する。 ・航空機産業参入セミナーの開催 ・参入支援アドバイザーの設置 ・航空機産業特有の品質認証資格取得費用の助成(補助率1/2)	工業振興課
7	ものづくり産業地域連携推進事業	27年度2月補正 予算計上予定	製造業の生産管理能力を向上し海外市場を見据えた競争力を強化するため、地域金融機関との連携の下、生産性向上に必要な製造装置等の整備を支援する市町村に対し助成する。 ・補助率 県1/4、市町村1/4(限度額 1,000万円) ・補助要件 補助額の5割以上の融資枠確保が必要	工業振興課
8	ロボット活用人材育成事業	27年度2月補正 予算計上予定	産業用ロボットの取扱技術者を養成し、若者の県内就職率の向上を図るため、県立工科短期大学に双腕ロボットを導入し、学生及び企業在職者向けの講座を充実する。	雇用・人材育成課
9	九州連携医療機器産業拠点形成事業	27年度2月補正 予算計上予定	ものづくり企業の医療機器産業への参入を拡大するため、医療現場のニーズを繋ぐ医療機器メーカーとのマッチングを福岡、宮崎県などと連携支援する。 ・医療現場のニーズ探索交流(マッチング)会の実施(大分市) ・コーディネーターによる商談等のサポート	産業集積推進室
10	企業立地促進事業	683,957 (638,337)	戦略的、効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【特】若者の就労を促進するとともに、本県への移住・定着を図るため県外から本社機能を移転する企業に対する補助制度を創設する。 ・補助要件 県外から本社機能を移転し10人以上雇用する企業等 ・雇用等奨励金 50~80万円×雇用者数 ・設備投資 土地・建物、設備取得額又は賃借料×3~10%	企業立地推進課
11	特 おおいたスタートアップ支援事業	75,739 (0)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターにおいて、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップなどを行う。 ・製品の試作・改良、販路開拓費の助成(補助率2/3) ・ビジネスプランの磨き上げセミナーの開催 ・女性を対象とした創意思欲喚起イベントやセミナーの開催 など	経営金融支援室
12	サービス産業生産性向上支援事業	27年度2月補正 予算計上予定	サービス産業の労働生産性の向上に向け、宿泊業を中心とした観光産業のサービスプロセスの改善や高付加価値化を図るため、経営人材の育成や業務効率化の取組を支援する。 ・生産性向上セミナーの開催(観光産業関係者) 5月 ・次代の宿泊業を担う人材育成講座の開催(次期経営者等) ・3以上の企業グループによる生産性向上の取組支援(補助率1/2)	商業・サービス振興課
13	留学生就職・起業支援事業	27年度2月補正 予算計上予定	県内での就職・起業を目指す留学生等を支援するため、就職コーディネーター及び起業コンシェルジュを配置した「おおいた留学生ビジネスセンター」(仮称)を設置する。 ・設置場所 大分国際交流会館内(別府市) ・開設時期 平成28年9月(予定)	国際政策課
14	特 クリエイティブ産業創出事業 (元気創出基金活用事業)	12,061 (0)	創造性と挑戦心にあふれる創造的人材の感性やアイデアを生かし、企業との連携による付加価値の高い商品・サービスの創出に向け、企業とクリエイターとの融合の場づくりを行う。 ・地場企業とクリエイター等の交流イベントの開催 年9回 ・ネットワークサイトの構築 ・企業向けに紹介するクリエイターズブックの作成 など	経営金融支援室
15	新 国内誘客総合対策事業	124,660 (0)	デスティネーションキャンペーンの成果を活かし、国内旅行者の誘客を促進するため、「おんせん県おおいた」の強みや連携する民間事業者等の強みを活用した戦略的誘客及び情報発信を行う。 【特】交通事業者と連携した誘客キャンペーンの実施 【特】旅行会社と連携した航空機利用者向け商品の造成 ・若者をターゲットにした温泉キャンペーン「お湯マジ!22」の開催	観光・地域振興課
16	インバウンド推進事業	80,713 (91,054)	外国人観光客の増加による消費拡大や雇用創出を図るため、効果的な情報発信などを行うとともに、受入態勢を整備する。 【特】ポテンシャルが高いベトナムに対する招聘ツアー等の実施 【特】宿泊施設向け通訳サービスの提供(24時間365日対応) 【特】ラグビーW杯大分開催を見据えたイメージ戦略の展開	観光・地域振興課

3 地域を守り、地域を活性化する

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 (前年度7月補正後 予算額)	予算案の概要	所管課
1 暮らしの和づくり応援事業	24,000 (24,000)	地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、ネットワーク・コミュニティの構築に向け、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。(12地域)	地域活力応援室
2 地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域の活力を創出するため、「チャレンジ枠」、「地域創生枠」を設定し、地域活性化に向けた取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/2 ただし、地域創生に直結しない市町村事業は1/3 限度額 3,000万円 支援期間 最長3年	地域活力応援室
3 特 ふるさと大分U I Jターン推進事業	103,787 (0)	本県への移住を促進するため、東京に移住コンシェルジュを配置するとともに、3県外事務所に移住サポーターを配置し、体制を強化する。また、関連情報誌等を活用した情報発信等を行う。 ・30歳の同窓会 in おおいた (仮称) の開催(12月末予定) ・ふるさとおおいたネット (仮称) の創設 ・移住相談会の開催 (東京13回、大阪12回、福岡12回) ・おおいた暮らし体験ツアーの実施 (3回) ・地域おこし協力隊の定住支援 (起業セミナーの開催等) など	地域活力応援室
4 特 移住者居住支援事業	75,387 (0)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用などを助成する市町村を支援する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2) 本県への移住希望者を後押しするため、空き家を改修し宿泊体験ができる施設を整備する市町村に対し助成する。 ・3件 限度額 500万円(県1/2 市町村1/2)	景観・まちづくり室
5 おおいたU I Jターン就職促進事業	27年度2月補正 予算計上予定	産業人材を確保するとともに、本県への移住・定着を促進するため、U I Jターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 ・U I Jターン希望者に対する最終面接旅費の助成 (補助率1/2) ・県外進学者のインターンシップに要する旅費助成 (補助率1/2) ・GWやお盆中などの県内U I Jターン集中相談会の開催 ・高校生を対象とした合同企業説明会の開催 など	雇用・人材育成課
6 特 おおいた学生県内就職応援事業	7,898 (0)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、ものづくり産業に就職する大卒者等への奨学金返還助成制度を創設する。 ・対象者 日本学生支援機構又は大分県奨学会の奨学金貸与者等で、県内の中小製造業に研究開発等を担う技術職として就職する新規大卒者等 ・助成額 毎年度の返還額 (月額13,600円、通算122万4千円上限) ・期間 30年度から32年度までの就職 おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業情報や地域情報などをWEBマガジンなどにより発信する。	雇用・人材育成課
7 九州連携ふるさと若者就職促進事業	27年度2月補正 予算計上予定	本県産業の人材確保を図るため、九州・山口各県や産業界と連携し、東京圏の大学生等を対象に県内就職を支援する。 ・九州・山口共同インターンシップの開催 事前広報及びセミナーの実施 ・九州U I Jターン就職応援フェアの開催 合同会社面接会 7月予定、合同会社説明会 29年3月	雇用・人材育成課
8 特 U I Jターン就農者拡大対策事業	18,329 (0)	本県への移住就農を促進するため、県内外で就農相談会や短期研修等を実施する。 ・就農相談会 関東(13回)、関西(11回)、福岡(17回)、県内(1回) ・体験研修 関東(1回)、関西(1回)、県内(2回) ・県内短期研修 (5日間)、雇用就農向けインターンシップ ・アクティブシニアを対象とする就農説明会、研修 (12日間) など	農山漁村・担い手支援課
9 創造県おおいた推進事業	62,871 (70,103)	芸術文化の創造性を様々な分野に活かす「創造的地域」づくりを推進するため、地域における活動支援や人材育成を進めるとともにモデルとなるプロジェクトを実施する。 【特】リーディングプロジェクトの開催 (別府市) 【特】アートマネジメント人材の育成プログラムの実施 (8回) ・リサーチスタッフによる地域活動の支援 (4地域)	芸術文化振興課
10 スポーツ交流地域活力創出事業	23,654 (31,830)	【特】プロスポーツチームを活用した地域の活性化を図るため、小学校や総合型地域スポーツクラブ等への訪問活動を実施し、県民のプロスポーツに触れる機会を提供する。 スポーツツーリズムを推進するため、オートボリスでのレース開催に合わせ、おんせん県おおいたをPRする。	国際スポーツ誘致・推進室

4 基盤を整え、発展を支える

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算案 前年度7月補正後 予算額	予算案の概要	所管課
1 特 九州の東の玄関口拠点づくり促進事業	56,346 (0)	東九州自動車道の開通による九州の東の玄関口としてのポテンシャルを活かし、人の流れを活発化させるため、県内各地と県外を結ぶ交通ネットワークの充実を図る。 ・フェリーを活用した愛媛県との相互誘客キャンペーンの実施 ・別府港の再編整備に向けた構想の策定 ・直行便が就航していない地域との乗り継ぎ利用の促進 ・大分空港へのアクセス改善調査の実施 など	交通政策課
2 特 九州の東の玄関口拠点づくり促進事業	25,000 (0)	九州の東の玄関口にふさわしい広域交通ネットワークの充実、港湾施設の機能強化などに向けた調査検討を行う。 ・大分空港道路4車線区間の延伸検討 ・大分港（大在地区）の埠頭用地拡大の検討 など	建設政策課
3 特 地域公共交通活性化事業	4,987 (0)	まちづくりとの連携や面的な公共交通ネットワークの再構築を図り、地域にとって望ましい公共交通網を実現するため、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通に係るマスタープラン及びその実施計画を策定する。 ・策定地域 南部エリア	交通政策課

「大分県行財政改革アクションプラン」に基づく主な取組

～平成28年度当初予算案～

(単位：千円)

区 分		事 項	取 組 内 容	取組効果額
歳入の確保	県税収入のさらなる確保	徴収率の向上	クレジット納税の導入など納税者の利便性を向上するとともに、市町村と連携し徴収体制を強化	138,727
	基金の見直し	おおいた元気創出基金の活用	地域経済への波及効果が高いものや地域の元気づくりに資するものなど、基金の目的と合致する事業の財源として活用	85,166
		産業廃棄物税基金の活用	産業廃棄物の排出抑制・再生利用や適正処理に向け、条例の趣旨を踏まえ、産業廃棄物処理施設周辺環境整備などへの使途を拡充	13,069
		後期高齢者医療財政安定化基金の積立ての停止	当面の財源不足に対応可能な基金残高が確保されたことから、積立てを停止	71,435
歳出の見直し	事務事業の見直し	政策予算の再構築・重点化の促進	最重要課題である人口の自然増・社会増対策に直接資する事業の構築・実施を加速するため、事業のスクラップに応じて2倍の予算を要求できる仕組みを導入	432,000 (スクラップ額)
		物件費等の節減	コピー用紙の購入枚数の15%カット(H22比)やカラー印刷の見直しのほか、冊子、ポスター等の電子化やホームページへの掲載などの代替手段への見直し	19,410
		庁用備品の廃止	用品調達における用品調達特別会計剰余金を活用した庁用備品の整備を廃止	3,700
		公共事務費の見直し	公共事業に係る事務費について、事務費比率を段階的に縮減するなど予算規模を見直し	21,144
	特別会計の見直し	中小企業設備導入資金特別会計の縮小	制度の終了に伴い「小規模企業者等設備導入資金」の貸付原資を一般会計に引上げ	194,713
歳出の見直し	アウトソーシングによる民間活力の活用	各種事務の外部委託	電気工事士免状の交付や介護支援専門員試験、調理師試験について、それぞれ関係する団体に事務を委託	6,643
	公債費等の抑制	繰上償還の実施	超低金利の状況を踏まえ、過年度に発行した利率の高い県債について繰上償還し、将来負担すべき利子を削減 (総額：128,128千円 H28：4,875千円)	4,875
資産マネジメントの強化	県有財産の利活用推進	未利用財産の売却等	県有財産総合経営計画(仮称)に基づき財産利活用のための条件整備を進め、民間を活用した未利用財産の入札や貸付など利活用方法を多様化	457,447
		団体が保有する基金の有効活用	県民の森の主伐可能なスギ等を伐採し、景観の保全を図るとともに、売却益を管理費に活用	12,579
	公共施設等の総合的な管理	庁舎等維持管理費の見直し	(公財)森林ネットおおいたで管理している林業担い手対策基金(県出捐額22億円)等の運用益の一部を「おおいた林業アカデミー」の研修事業費に活用	8,225
	公の施設等の見直し	指定管理者制度の導入	県が管理する道路照明をLED化(約260機)	2,288
	公の施設等の見直し	指定管理者制度の導入	別府港(北浜)の防波堤の27年度完成に合わせ、北浜ヨットハーバーの管理運営に指定管理者制度を導入	1,626
組織・人材	組織・機構の見直し	職業訓練機関の訓練科目の見直し	竹工芸・訓練支援センターの介護サービス科について、県内の民間介護人材養成機関の充実を踏まえ、28年3月31日をもって廃止	3,273

「取組効果額」の考え方

【歳入確保】 当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入(財源)が確保される額

【歳出削減】 当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額

地方消費税率引上げ分の使途

(歳入)引上げ分の地方消費税収 9,107百万円

(歳出)社会保障施策に要する経費 81,374百万円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会保障 充実分	子ども・子育て支援新制度の実施 (保育所運営費等)	6,341			2,302	4,039
	児童措置費(児童養護施設分)	2,601	1,285	9	271	1,036
	地域医療介護総合確保推進事業	1,066	711		355	
	うち、医療分	900	600		300	
	うち、介護分	166	111		55	
	地域支援事業費県負担金	696			329	367
	国民健康保険基盤安定化事業	12,549			1,140	11,409
	後期高齢者医療費等推進事業	17,963			412	17,551
	介護保険給付費県負担金	14,924			70	14,854
	特定疾患対策事業	2,774	1,383		184	1,207
	身体障がい児等保健対策事業	126	63		9	54
その他、県単独事業	32			32		
小計		59,072	3,442	9	5,104	50,517
社会保障 安定化分	障がい者自立支援給付費県負担金	5,615			251	5,364
	その他の社会保障経費	16,687	5,789	35	3,752	7,111
	小計	22,302	5,789	35	4,003	12,475
合計		81,374	9,231	44	9,107	62,992

平成28年度一般会計当初予算案

(単位:千円、%)

部 局 名	平成28年度 当初予算案 (A)	平成27年度 7月補正後予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	伸 び 率 (A)/(B)
総 務 部	164,412,242	163,077,216	1,335,026	0.8
企 画 振 興 部	5,938,340	6,661,520	△ 723,180	△ 10.9
福 祉 保 健 部	93,996,040	92,443,083	1,552,957	1.7
生 活 環 境 部	11,151,692	10,011,596	1,140,096	11.4
商 工 労 働 部	47,420,598	50,003,848	△ 2,583,250	△ 5.2
農 林 水 産 部	56,441,067	57,041,837	△ 600,770	△ 1.1
土 木 建 築 部	87,254,446	87,248,947	5,499	0.0
教 育 委 員 会	113,793,757	113,695,216	98,541	0.1
警 察 本 部	26,370,319	25,946,242	424,077	1.6
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 ・ 監 査 事 務 局	2,437,499	2,505,495	△ 67,996	△ 2.7
合 計	609,216,000	608,635,000	581,000	0.1

平成 2 8 年度特別会計当初予算案

(単位:千円、%)

特別会計名	平成 28 年度 当初予算案 (A)	平成 27 年度 7月補正後予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)
公債管理特別会計	118,802,284	103,847,331	14,954,953	14.4
母子父子寡婦福祉資金特別会計	154,566	107,840	46,726	43.3
中小企業設備導入資金特別会計	462,381	192,816	269,565	139.8
流通業務団地造成事業特別会計	789,929	778,129	11,800	1.5
林業・木材産業改善資金特別会計	1,008,408	1,009,023	△ 615	△ 0.1
沿岸漁業改善資金特別会計	201,993	202,002	△ 9	0.0
就農支援資金特別会計	廃止	35,372	△ 35,372	皆減
県営林事業特別会計	491,525	475,835	15,690	3.3
臨海工業地帯建設事業特別会計	31,813	699,148	△ 667,335	△ 95.4
港湾施設整備事業特別会計	2,053,411	2,521,741	△ 468,330	△ 18.6
用品調達特別会計	1,727,600	1,821,700	△ 94,100	△ 5.2
合 計	125,723,910	111,690,937	14,032,973	12.6